# 陸前高田市震災復興実施計画

平成29年3月改定

陸前高田市

# 目 次

はじめに・・震災復興実施計画の策定にあたって・・
第1 計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第2 計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第1部 これまでの取組の総括(平成28年度末時点)・・・・・・・・・ 2
第2部 施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
第3部 まちづくりの目標別計画主要事業一覧・・・・・・・・・・ 12
第4部 まちづくりの目標別計画主要事業における市実施事業の主な取組状況・ 30
第5部 平成29年度における「地区コミュニティ別居住地域の再生」に関する市の取組・ 46
資料編
陸前高田市震災復興実施計画 主要事業箇所図・・・・・・・・・ 53

#### はじめに・・震災復興実施計画の策定にあたって・・

#### 第1 計画策定の趣旨

当市では、平成23年12月に「海と緑と太陽との共生・海浜新都市の創造」をめざすまちの姿とする「陸前高田市震災復興計画」(以下「震災復興計画」という。)を策定し、平成23年度から平成25年度までの3年間を「復興基盤整備期」、平成26年度から平成30年度までの5年間を「復興展開期」として、これまで復興に向け取り組んできたところであります。

しかしながら、時間の経過とともに、震災復興計画策定時からの状況の変化も見られることから、震災復興計画に掲げた主要事業について現状に即した見直しを行うとともに新たに必要とされる事業を追加した上で、陸前高田市震災復興実施計画(以下「震災復興実施計画」という。)を策定し、震災復興計画の基本構想や基本計画の実現に向けた主要事業を示すものであります。

なお、掲載している主要事業は、社会経済情勢の変化や復興の状況等を踏まえ、必要 に応じて、所要の見直しを行っていくものであります。

#### 第2 計画の構成

震災復興実施計画は、震災復興計画における計画の体系ごとに主要事業を整理した『施策体系』、事業名、事業概要、実施年度、総事業費等を示した『主要事業一覧』、市が実施主体となる代表的な主要事業の取組状況を示した『市実施事業の主な取組状況』及び各年度当初予算における地区毎の取組内容を整理した『「地区別コミュニティ別居住地域の再生」に関する市の取組』で構成します。

# 震災復興計画

基本構想

構想の目標期間

平成 23 年度~平成 30 年度

(第2期)

基本計画

(第1期) **復興基盤整備期** 

平成 23 年度~平成 25 年度

復興展開期

平成 26 年度~平成 30 年度

# 震 災 復 興 実 施 計 画



#### 第1部 これまでの取組の総括(平成28年度末時点)

#### (1) 震災復興計画等全体の進捗状況

当市では、平成23年度から平成25年度までの「復興基盤整備期」及び平成26年度からの「復興展開期」を通じ、震災復興計画及び震災復興実施計画(以下「震災復興計画等」という。)に掲げるまちづくりの目標別計画主要事業(以下「主要事業」という。)に取り組んできたところであります。

平成28年度末時点での主要事業全体の取組状況については、全166事業(統合・廃止済の4事業を除く。)のうち42事業が完了する見込みとなっております。

#### ≪震災復興計画における6つの復興のまちづくりの基本方向ごとの主要事業の進捗状況≫

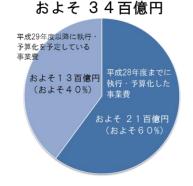
+ + ベノリのサナナウ	△亩₩		うち	完了済	事業数及	び完了	時期		統合・	
まちづくりの基本方向	全事業	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計	廃止	
災害に強い安全なまちづくり	1 7	_	_	1	2	2	_	5	1	
快適で魅力のあるまちづくり	2 1	_	_	_	_	_	_	_	_	
市民の暮らしか安定したまちづくり	5 3	_	2	1	4	2	1	1 0	_	
活力あふれるまちづくり	6 8	1 0	2	_	8	3	4	2 7	3	
環境にやさしいまちづくり	4	_	_	_	_	_	_	_	_	
協働で築くまちづくり	3	_	_	_	_	_	_	_	_	
숌 計	166	1 0	4	2	1 4	7	5	4 2	4	

#### (2) 震災復興計画等の推進に要する事業費(市実施分)の状況

各主要事業のうち、市が実施する取組に要する事業 費の状況については、平成28年度末時点において、 総額でおよそ34百億円<sup>i</sup>が見込まれております。

このうち、平成23年度から平成28年度末までに市が執行及び予算計上した事業費の総額は、およそ21百億円<sup>ii</sup>であり、総事業費ベースでおよそ60%<sup>iii</sup>が執行・予算化されています。

また、市が実施する取組に要する総事業費のうち、 平成28年度末までに執行・予算化した事業費の比率 から算出した主要事業ごとの進捗率(以下「進捗率」 という。)の平均はおよそ64%<sup>iv</sup>となっております。 ≪主要事業(市実施分)の総事業費≫



※ 平成28年度末見込みであること。

i 各主要事業のうち、市が実施する取組の総事業費(平成28年度末時点見込み)の総計であり、今後の精査や事業の進捗及び予算の議決を経て確定するものであること。

ただし、主要事業のうち、他の実施主体(国・県等)の取組に要する経費は含まれていない。 また、市が実施する取組であっても、主要事業に位置付けていない復興に向けた取組に要した 経費(災害廃棄物の撤去に要した経費、派遣職員の人件費等)は含まれていない。

<sup>※</sup> 平成23年度から平成27年度における当該主要事業に対応した市の予算事業の決算額及び平成28年度の予算額(前年度繰越分を含む)の合計であること。

iii 円単位で算定していることから、百億円単位の割合と一致しないこと。

iv 主要事業のうち、平成28年度末時点の進捗率が算出されている事業毎の進捗率の平均であること。 (主要事業ごとの進捗率は「第3部 まちづくりの目標別計画主要事業一覧」のとおり。)

#### (3) 主要事業の取組の概況

当市においては、復興展開期の中間年度となる平成28年度までに、震災復興計画に 掲げる6つの復興のまちづくりの基本方向に基づき、被災者の住宅再建を最優先としつ つ、災害に強い安全なまちづくりに向けた取組や賑わいのある中心市街地の再生に向け た取組などの主要事業の進捗を図ってきたところであります。

最優先課題である住宅再建に関する取組状況については、防災集団移転促進事業において、平成27年10月までに土地区画整理事業区域内を除く全28団地が完成したほか、区画整理事業の造成の進捗に伴い、区画整理区域内の一部の団地においても、順次住宅建設が進んでいるところです。災害公営住宅等整備事業においては、平成28年度末までに全11団地のうち10団地が完成し、平成29年度前半には残る1団地が完成する見込みとなっております。被災市街地復興土地区画整理事業においては、平成28年度末までに高田地区において、3地区の造成が完了する見込みであり、順次、土地の引き渡しを行っているなど、概ね計画どおりの進捗が図られています。

災害に強い安全なまちづくりに向けては、被災市街地復興土地区画整理事業によるかさ上げ工事等が進展するとともに、平成28年末までに高田海岸防潮堤の整備が完了\*するなど、新たな中心市街地の形成に併せた多重防災型のまちづくりも進んでいます。

中心市街地の再生に向けては、平成28年度において、市立図書館を併設する大型商業施設が着工され、平成29年4月の開業を目指した整備が進められているとともに、中心市街地の形成にあたっては、「ノーマライゼーションという言葉のいらないまち」の考え方に基づいたユニバーサルデザインの推進や良好な景観形成に取り組んでいるところです。

産業の再生に向けては、当市の基幹産業の一つである水産業において、平成28年度までに全ての漁港の災害復旧が概ね完了するなど、産業基盤の復旧・復興が進むとともに、交流人口の拡大に向けた教育旅行等の受入れ体制の強化等の「陸前高田市 まち・ひと・しごと総合戦略」<sup>\*\*</sup>に基づく新たな取組も進められています。

復興の象徴となる高田松原津波復興祈念公園については、平成28年度に着工式が行われ、道の駅などの平成31年度の一部供用開始に向け、国、県と連携し、整備を進めているところです。

一方において、現在もなお多数の方々が仮設住宅での生活を余儀なくされている<sup>vii</sup>ことから、引き続き、一日でも早い復興と、「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」の実現に向け、主要事業を推進していきます。

v 気仙川水門取付部を除く。

vi 平成28年3月策定。

vii 平成29年2月末現在の市内応急仮設住宅入居世帯数 802世帯(2,001人)。



赤字:追加

緑字:事業名変更

#### 第2部 施策体系

#### まちづくりの目標

#### 復興基本政策

#### 主要事業

#### 第1

災害に強い安全な まちづくり 1

市民の生命、財産を守る新たな津波防災施設の整備を促進する。

防潮堤整備事業

水門整備事業

河川堤防等改修事業

津波遠隔監視装置復旧事業

*津波復興拠点整備事業(高田北地区(西区))<完了>* 津波復興拠点整備事業(高田北地区(東区))

緊急避難路、防災公園整備事業

2

大津波災害を想 定した新たな防 災計画を検討構 築する。 地域防災計画改訂事業

3

大津波災害の教 訓を踏まえた救 援・救護体制を 構築する。 消防防災センター建設事業<完了> 消防救急通信設備整備事業<完了> 消防屯所建設事業 防災行政無線復旧事業

広域防災拠点事業<統合・廃止>

情報通信基盤整備事業<完了>

4

地域の防災組織 育成と防災意識 の向上を促進す る。 自主防災組織育成支援事業

建築物誘導、支援事業

大震災記録収集保存事業<完了>

5

災害に強い道づ くり 復興道路整備事業

#### 復興基本政策

#### 主要事業

#### 第2

快適で魅力のある まちづくり

市民の安全と利 便性に配慮し た、持続的な都 市活動を支える 良好な新市街地 を形成する。

土地利用再編計画策定事業 高田地区被災市街地復興土地区画整理事業 無電柱化促進事業 津波復興拠点整備事業(高田南地区)

地域の特色ある

歴史的・文化的 な魅力や特性を 活かしたまちづ くりを推進す る。

今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業 防災集団移転促進事業 被災地域土地利用計画策定事業 被災地域土地利用高度化再編整備事業 漁業集落防災機能強化事業 被災住宅移転等再建支援事業

風光明媚な高田 らしい美しいま ちの景観や空間 を形成する。

高田松原津波復興祈念公園整備事業 海岸防災林等海岸整備事業 高田地区海岸砂浜再生事業 メモリアルグリーンベルト創出事業

安全・安心な市 民生活と機能的 な都市活動を支 える道路交通網 の整備を促進す る。

三陸縦貫自動車道整備促進事業 防災道路網整備促進事業 橋梁整備促進事業

旅行誘客や地域 間交流を促進 し、安全・快適 で利用しやすい 公共交通環境を 形成する。

JR大船渡線整備促進事業 被災地域公共交通調査事業 バスターミナル整備促進事業

追加

市役所新庁舎整備事業

#### 復興基本政策

#### 主要事業

#### 第3

市民の暮らしが安 定したまちづくり 1

安全で恒久的な 住宅の確保を促 進する。 災害復興公営住宅等整備事業

木造住宅耐震診断・耐震改修支援事業

住まいるリフォーム支援事業

2

災害に強いライ フラインの整備 を図る。 水道水源整備事業<完了>

水道施設整備事業

公共下水道等整備事業

浄化槽設置整備事業

災害時用仮設トイレ備蓄事業

3

高田保育所再建事業<完了>

竹駒保育園再建事業<完了>

今泉保育所再建事業

広田保育園再建事業<完了>

延長保育、土曜午後保育等特別保育事業<完了> 地域子育で支援センター拠点施設再建事業<完了>

要保護児童連絡協議会再構築事業<完了>

児童デイサービス(ふれあい教室)拠点施設再建事業<完了>

居場所づくり健康づくり推進事業

保健活動推進事業

保健医療福祉拠点施設整備事業

地域医療施設整備事業

地域包括医療システム構築事業

地域包括ケア体制整備事業

介護サービス施設整備事業

生活再建相談事業

サービス付高齢者向け住宅整備事業

仮設住宅等における介護サポート拠点整備事業

障がい者地域活動拠点整備事業<完了>

社会福祉法人運営等助成事業

4

生涯学習の拠点 づくりと学習環 境の整備充実を 図る。 社会教育·文化行政再構築事業

文化財レスキュー事業

生涯学習推進事業

学社連携推進事業

(仮称) 市民文化会館整備事業

大肝入屋敷 (大庄屋) 復元事業

図書館整備事業

博物館・海と貝のミュージアム整備事業

5 通年型の総合的 なスポーツ公園 の整備及びスポ ーツ環境の充実 を図る。 県立野外活動センター整備促進事業 高田松原公園運動施設再整備事業 (仮称)総合交流センター整備事業 スポーツ活動普及振興事業

6

安全な学校づく りと適正規模化 による小中学校 の再編、及び高 校の整備促進と 学校の防災拠点 化を図る。 学校支援カウンセラー派遣事業 心のケア専門機関利用事業 各種教育相談(研修)事業 就学援助事業 いわての学び希望基金利用事業 小中学校再編推進事業 小中学校施設整備(新増築)事業 学校施設環境改善(耐震化等)事業 教育研究所事業 *県立高田高等学校整備促進事業<完丁>* 防災教育推進事業 防災機能強化推進事業 学校施設有効活用事業

#### 復興基本政策

#### 主要事業

#### 第4

活力あふれるまち づくり を 被災農業用地の 再生と営農拠点

図る。

の整備を図り、 営農再建の支援 による新たな営 農体系の確立を 農地・農業用施設等災害復旧事業

東日本大震災農業生産対策交付金事業

被災農家経営再開支援事業<完了>

緊急雇用創出事業<完了>

被災農地等生產再開対策支援事業<完了>

農業経営体強化育成支援事業

農産物直売所開設支援事業<完了>

被災地域農業復興総合支援事業<完了>

陸前高田型農業復興支援事業

振興作物推進事業

三陸みらい園芸産地づくり事業く統合・廃止>

三陸みらい農業担い手応援事業<統合・廃止>

農地中間管理事業

営農拠点施設等整備事業<完了>

太陽光型植物工場誘致推進事業<完了>

大規模園芸団地整備事業<完了>

2

林業・木材産業の再建を図り、木材安定供給体制を確立し、地域木材の利用及び雇用の創出を推進する。

森林組合機能回復支援事業<完了>

林道災害復旧事業<完了>

地域木材利用促進事業

林業担い手サポート事業

3

漁港の整備と営 漁の協業化を図 り、営漁再建の 支援による新た な水産業の活性 化を推進する。 漁港災害復旧事業<完了>

漁港施設機能強化事業

水産基盤整備事業

漁港整備市単独事業

漁業集落排水施設災害復旧事業<完了>

県営漁港等整備事業

地域水産物供給基盤整備事業<完了>

漁場復旧対策支援事業<完了>

いわての漁業復旧支援事業<完了>

共同利用漁船等復旧支援対策事業<完了>

さけ・ます生産地震災復旧支援事業<完了>

養殖用種苗供給事業<完了>

水産業経営基盤復旧支援事業

養殖作業用施設整備事業<完了>

水産業共同利用施設復興整備事業<完了>

水産業共同利用施設復旧支援事業<完了> 漁業協同組合等機能回復支援事業<完了> 農林水産業共同利用施設災害復旧事業<完了> 養殖振興総合支援事業 採介藻漁業復旧緊急支援事業<完了> 漁業・養殖復興支援事業<完了> 被災海域における種苗放流支援事業 緊急雇用対策事業<完了> 担い手対策事業 東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給事業 漁業近代化資金利子補給事業 長部漁港水産加工団地整備促進事業 水産関連業務団地整備促進事業<完了> 産直施設整備促進事業<統合・廃止>

中小企業等再建支援事業 貸工場・商業共同店舗整備事業 商業施設等復興整備事業 被災地まちなか商業集積・商店街再生事業 商工団体等再建支援事業 商工会館整備事業 商工業活性化支援事業 店舗等ユニバーサルデザイン推進事業

食関連産業や観 光産業の基盤づくりを推進する とともの誘産業の と地場を雇用の創 出を図る。

観光物産協会活動支援事業 道の駅等観光施設整備事業 (仮称) 一本松記念館整備事業 海水浴場海岸環境整備促進事業 けんか七タロード整備事業 動く七タロード整備事業 市日通り整備事業 電光誘客推進事業 企業立地奨励事業 中小企業設備投資促進事業費補助事業 企業雇用拡大奨励事業 就業活動支援事業 気仙大工後継者育成支援事業

小友浦干潟自然再生整備促進事業

# 復興基本政策

### 主要事業

#### 第5

環境にやさしいま ちづくり

地下水調査促進事業 太陽光発電所整備推進事業 太陽光発電設備普及事業 再生可能エネルギー導入推進事業

# 復興基本政策

### 主要事業

第6

協働で築くまちづ くり 1 地区コミュニティを再生し、防 災組織や福祉活動の基盤づくり を進める。 コミュニティ施設整備事業 自治会館等整備事業 コミュニティ活動支援事業 第3部 まちづくりの目標別計画主要事業一覧

# 目 次

# 実施事業

第1 災害に強い	安全なる	まちつ	うくり	-	1 2	事	<b>集</b> •	•	•		•	•	٠	•	•	•	•	•	1	4
復興基本政策 1	防潮堤	と備事	業等	<b>の</b> 6	3事	業		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
復興基本政策 2	地域防災	きまれる	政訂	事美	<b>Ě</b> •			•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
復興基本政策3	消防屯原	斤建設	と事業	等の	D 2	事詞	業 •	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
復興基本政策4	自主防災	<b>٤組絹</b>	<b>背</b> 育成	支捷	爰事	業等	等の	2	事訓	集 •	•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
復興基本政策 5	復興道路	各整值	事業	•				•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
第2 快適で魅力	のあるま	まちつ	うくり	2	2 1	事詞	業 •	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	1	5
復興基本政策 1	津波復興																			
復興基本政策 2	今泉地区																			
復興基本政策3	高田松原																			
復興基本政策4	三陸縦貫	直白重	加車道	整值	<b></b>	進	事業	等	の :	3 事	業	•	•	•	•	•	•	•	1	5
復興基本政策 5	JR大船	<b>公渡</b> 緩	홚	促近	進事	業等	等の	3	事訓	集•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	6
追 加	市役所新	折庁舎	整備	事為	<b>Ě</b> •	•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	1	6
第3 市民の暮ら	しが安気	とした	まち	づく	くり	4	4 3	事:	業		•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
復興基本政策 1	災害復興	<b>聖公宮</b>	住宅	等	と備	事詞	業等	の	3 🗄	事第	ŧ•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
復興基本政策 2	公共下2	k道等	整備	事美	<b>美等</b>	の <i>4</i>	4事	業	•		•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
復興基本政策3	保健医療	<b>寮福</b> 礼	L拠点	施記	殳整	備	事業	等	の <sup>*</sup>	1 2	2事	業	•	•	•	•	•	•	1	7
復興基本政策4	(仮称)																			
復興基本政策 5	(仮称)	総合	<b>交流</b>	せこ	ノタ	<b>—</b> 컄	睯備	事	業等	等0	) 4	事	業	•	•	•	•	•	1	8
復興基本政策6	学校支持	爰力ウ	ンセ	ラー	-派	遣	事業	等	の <sup>-</sup>	1 2	2事	業	•	•	•	•	•	•	1	9
第4 活力あふれ	るまちつ	づくり	1 4	1 🖣	業			•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	2	0
復興基本政策 1	農地・農	豊業用	施設	等约	災害	復Ⅰ	日事	業	等(	か 6	事	業	•	•	•	•	•	•	2	0
復興基本政策 2	地域木材	才利用	促進	事美	<b>美等</b>	<b>ග</b> :	2事	業	•		•	•	•	•	•	•	•	•	2	0
復興基本政策3	水産基盤	盤整傭	事業	等の	<b>D</b> 1	1 🖁	事業	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	2	0
復興基本政策 4	中小企業	<b>美等</b> 再	建支	援	業	等(	カ8	事:	業		•	•	•	•	•	•	•	•	2	1
復興基本政策5	道の駅等	手観爿	施設	整值	#事	業等	等の	1	4 🛚	事為	ۥ	•	•	•	•	•	•	•	2	2
第5 環境にやさ	しいまた	っづく	り	4 🖣	事業			•	•		•	•	•	•	•	•		•	2	3
復興基本政策 1	太陽光夠	老電影	と備普	及事	丰業	等(	カ4	事	業			•			•				2	3
第6 協働で築く	まちづく	くり	3事	業											•	•		•	2	4
復興基本政策 1	コミュニ	ニティ	施設	整值	#事	業等	等の	3	事詞	<b>集</b> •	•	•	•	•	•		•	•	2	4

# 完了事業

第 1		災	害に	強い	安:	全7	3	まな	5	つ,	<	IJ		5	事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	5
復興	基	本ī	攺策	1	津	皮征	复!	興挑	処,	点	整	備	事	業	(	高	田	北	地	区	(	西	区	))	•	•	•	•	•	•	2	5
復興	基	本ī	攺策	3	消	防!	坊:	災十	2	ン	タ	_	建	設	事	業	等	の	3	事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	5
復興	基	本ī	攺策	4	大	震氣	Űį	記釒	录	収	集	保	存	事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	5
第3	}	市」	民の	暮ら	し7	がっ	安;	定し	. ر	t= 7	ま	ち	づ	<	IJ		1	0	事	業											2	6
復興	基	本ī	攺策	2	水	道	水	源	と	備	事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	6
復興	基	本ī	攺策	3	高E	田伯	呆	育用	斤-	再	建	事	業	等	の	8	事	業	•	-			-	•	•	•	•	•	•	•	2	6
復興	基	本ī	攺策	6	県.	立占	高	田福	事	等字	学	校	整	備	促	進	事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	6
第 4		活:	力あ	ふれ	,る;	まっ	5·	づく	<	IJ		2	7	事	業																2	7
復興	基	本ī	攺策	1	営	農技	処	点加	包	設	等	整	備	事	業	等	の	8	事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	7
復興	基	本ī	攺策	2	林	道	<b>炎</b> :	害征	复	旧	事	業	等	の	2	事	業	•	•	-			-	•	•	•	•	•	•	•	2	7
復興	基	本ī	攺策	3	水点	産	業:	共同	司;	利	用	施	設	復	興	整	備	事	業	等	の	1	7	事	業	•	•	•	•	•	2	7
統台	<u>_</u>	廃	上	事業																												
第 1		災	害に	強い	安全	全7	なこ	まね	ے. خ	ゔ゙	<	IJ		1	事	業															2	9
復興	基	本ī	攺策	3	広り	域[	坊?	災挑	见,	点	事	業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	9
第 4	-	活:	力あ	ふれ	る	まっ	ち・	づく	<	IJ		3	事	業																	2	9
復興	基	本ī	攺策	1	三	陸	4	らし	۱,	袁	芸	産	地	づ	<	IJ	事	業	等	の	2	事	業	•	•	•	•	•	•	•	2	9
復興	基	本i	攺策	3	産ī	直	施	没想	と	備	足	進	事	業	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	9

#### 【各主要事業の記載内容】

事業名	事業主体		<del>大加中区</del> 総事業費(百万円)	進捗率
<b>学</b> 未也	<b>学</b> 未工件	<b>学术</b> 似女	H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H 0 H23~H28 1	延沙牛
防潮堤整備事業	県·市	防潮堤等海岸保全施設の整備を促進する。	H32年度完了予定 31,152 20,028	64%

① 事業名、事業主体、事業概要及び実施年度については、平成28年度末時点における内容を記載しています。

なお、平成 28 年度末時点で完了済又は完了予定の事業については、完了事業として整理しています。 ② 「総事業費」は、当該事業のうち市が実施する取組に要する経費の平成 28 年度末時点における見込額であり、今後の精査や事業の進捗及び予算の議決を経て確定するものです。

また、国や県など他の主体が実施する事業費は含まれておらず、他の主体が実施する取組や、市が 実施する取組であっても、他の実施主体の取組の支援や各施策の普及・啓発等の特段の事業費を要し ない事業については「-」で表示しております。

- ③ 「総事業費のうち平成23年度から平成28年度の事業費」は、当該主要事業に対応した市の予算事業の平成23年度から平成27年度における決算額及び平成28年度の予算額(前年度繰越分を含む)を合算したものです。
- ④ 「進捗率」は、「②総事業費」のうち「③平成23年度から平成28年度までの事業費」の割合を示したものです。また、進捗率は円単位で算出している都合、「②総事業費」と「③平成23年度からの平成28年度までの事業費」の表示額の割合と一致しない場合があります。

新規事業:赤字

事業名·事業概要変更:緑字 事業期間変更:(変更前)青点線 (変更後)青実線

単位:百万円

### 第1 災害に強い安全なまちづくり

カー 火音に強い	<u>・メエゆみ</u>												
復興基本政策 1	市民の生命、	財産を守る新たな津波防災施設の整備を促進す	る。										
事業名	事業主体	事業概要				実施					総事業費	(百万円)	進捗率
デネリ	<b>サ</b> 木工作	<b>事未恢</b> 安	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	延沙十
防潮堤整備事業	県·市	防潮堤等海岸保全施設の整備を促進する。			НЗ	2年度	<b>建完</b> 了	了予定		<b>&gt;</b>	31,152	20,028	64%
水門整備事業	県	気仙川への溯上を防ぐため、気仙川河口部に水門を整備する。 ・気仙川河口等の水門の整備			НЗ	1年度	度完了	了予定	m		ı	ı	1
河川堤防等改修事業	県·市	川原川、浜田川、小泉川等の河川の改修整備 を促進する。									1,800	319	18%
津波遠隔監視装置 復旧事業	市	防潮堤施設の整備に合わせ、津波遠隔監視装置の整備促進を図る。 ・津波監視装置設置									71	14	20%
津波復興拠点整備 事業(高田北地区 (東区))	市	被災時の防災拠点となる(仮称)総合交流センターの整備に向け、必要な用地造成等を行う。							$\hat{\cap}$		1,778	1,668	94%
緊急避難路、防災 公園整備事業	市	災害発生時に市民が安全かつ適切に避難できるよう、海岸部の避難路や高台の待避所となる防災公園等を整備する。 ・避難路指定、整備促進 ・防災公園の整備									2,604	2,325	89%

復興基本政策 2	大津波災害	を想定した新たな防災計画を検討構築する。								
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24		年度 H27	H29	 総事業費	(百万円) H23~H28	進捗率
地域防災計画改訂 事業	市	国、県の指針に沿い、現計画の見直しによる 防災、減災の計画づくりを進める。 ・地域防災計画の改訂						69	62	89%

復興基本政策 3	大津波災害の	の教訓を踏まえた救援・救護体制を構築する。											
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹木石	尹未工件	<b>事未似女</b>	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
		今後の活動範囲を再検討するとともに、被災											
消防屯所建設事業	市	した消防屯所を被災区域外へ建設し、予防活動、災害発生時の拠点として活用する。									714	433	61%
		•消防屯所建設											
		防災行政無線を再整備するとともに、機能の											
防災行政無線復旧		強化を図り、災害時に有効な衛星携帯電話等									4 000	4 050	0.00/
事業	市	の配備を検討する。									1,320	1,050	80%
		・防災行政無線復旧、更新 ・衛星携帯電話の配備											

復興基本政策 4	地域の防災	組織育成と防災意識の向上を促進する。											
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹未位	尹未工件	尹未帆女 	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
自主防災組織育成 支援事業	市	市内全地区に自主防災組織を育成し、支援強化を行うとともに、防災学習会等を開催する。 ・自主防災組織育成 ・防災学習会の開催 ・総合防災訓練の実施									77	7	9%
建築物誘導、支援 事業	国・県・市	津波に強い建築物の整備を推進し、誘導・支援を強化する。									-	-	1

復興基本政策 5	災害に強い	首づくり											
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹木石	尹未工件	<b>事未似女</b>	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
		市街地の復興及び減災に寄与するみちづくり											
復興道路整備事業	国·県·市	のため、新しい道路ネットワークを整備する。 ・三陸縦貫自動車道の整備									13,031	3,517	27%
		・道路ネットワーク整備											

#### 第2 快適で魅力のあるまちづくり

カム 大胆し胚と	100000 P	J - ( )											
復興基本政策 1	市民の安全と	と利便性に配慮した、持続的な都市活動を支える	良好	な新	市街	が地を	形质	はする	5.				
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
争未有	争未工体	<b>事未似女</b>	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進抄年
土地利用再編計画策定事業	市	従前の土地利用の見直しを行い、新しい中心 市街地として相応しい土地利用計画を確定す									319	33	10%
<b></b>		る。		_									
高田地区被災市街 地復興土地区画整 理事業	市	被災した市街地を復興するため、浸水を免れるように高さを確保・盛土し、土地区画整理事業 により幹線道路、避難路を確保したコンパクトな			Н	132年	度完	了予	定	<b>&gt;&gt;</b>	51,350	19,196	37%
ユナベ		新市街地を構築する。											
無電柱化促進事業	市·電力会 社	多様な無電柱化手法を活用し、景観に配慮し た街並みを形成する。									- ( <u>*</u> )	-	-
		   津波が発生した場合でも都市機能を維持する									(%)		
津波復興拠点整備事業(高田南地区)	市	ための拠点となる公益的機能を有した施設や購買施設等の整備に向け、必要な用地造成等を行う。									13,131	6,854	52%

※「津波復興拠点整備事業(高田南地区)」において一体的に整備することから、事業費は同事業の事業費に含まれること。

復興基本政策 2	地域の特色を	ある歴史的・文化的な魅力や特性を活かしたまち	づくり	<b>Jを</b> 指	進す	ける。							
事業名	事業主体	事業概要					年度	_			総事業費		進捗率
7 714 11	7 714	7 -11-11-22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	
今泉地区被災市街 地復興土地区画整 理事業	市	被災した市街地を復興するため、浸水を免れるように高さを確保・盛土し、歴史文化を受け継ぐ街道の復元や、景観に配慮した新しい街並み・住宅街を構築する。		 	Н	32年	度完	了予	定	<b>&gt;</b>	76,040	53,722	71%
防災集団移転促進 事業	市	住民意向や住民参加により、集団による高台 移転を促進して安全な居住区域を確保し、住宅 の整備を推進する。									39,029	32,097	82%
被災地域土地利用 計画策定事業	市	被災した移転元地について、公有地化した後の土地利用の再編、地域の実情に応じた土地利用計画を策定する。									104	93	89%
被災地域土地利用 高度化再編整備事 業	市	被災した移転元地について、土地利用計画に 基づく活用を図るため、土地のかさ上げや各種 施設の整備等を行う。								$\wedge$	655	47	7%
漁業集落防災機能 強化事業	市	漁業集落の地盤嵩上げや生活基盤整備を推 進し、防災機能向上のための施設を整備する。									436	106	24%
被災住宅移転等再 建支援事業	市	被災者が移転先で新たな住宅を建設するため に要する費用の一部を助成し、早期の住宅再 建を支援する。									7,569	4,308	57%

復興基本政策 3	風光明媚なる	島田らしい美しいまちの景観や空間を形成する。											
事業名	事業主体	事業概要					年度	•			総事業費		進捗率
7.4	チベエド	于不恢复	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23∼H28	足沙十
高田松原津波復興 祈念公園整備事業	国・県・市	津波犠牲者の鎮魂、教訓継承施設の整備とともに、海岸防災施設を整備し、市民の憩いの場として防災メモリアル公園を整備する。		Н3	2年度	<b>建供</b> 月	用開如	台予定			_	-	-
海岸防災林等海岸 整備事業	県	・海岸防災林、人工リーフ等の整備									_	ı	ı
高田地区海岸砂浜 再生事業	県	震災で消失した高田地区海岸の砂浜約2kmのうち、海水浴場区間を中心に、名勝としての景観にも配慮しながら砂浜の回復を目指し、観光交流・にぎわいの再生の場を形成する。・高田地区海岸の砂浜再生(養浜)									_	-	-
メモリアルグリーン ベルト創出事業	国·県·市· 市民団体等	市民や企業等の参加による緑化を推進し、四季を通じて美しい街を形成する植樹帯を創出する。									29	22	76%

復興基本政策 4	安全・安心な	市民生活と機能的な都市活動を支える道路交通	網 <i>σ.</i>	整備	ままり おおおり おおり かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう また かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ	進す	る。						
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹未位	争未工件	<del>丁</del> 未帆安	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
三陸縦貫自動車道 整備促進事業	国	新たな防災道路網の核となる三陸縦貫自動車道の整備を促進し、防災に配慮したインターチェンジを整備する。									-	1	1
防災道路網整備促 進事業	国·県·市	国道や広域幹線道路と連動した道路整備を進め、避難道路として活用する防災道路網を整備する。									1,786	655	37%

事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹未位	争未工体	│	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
橋梁整備促進事業	国・県・市	気仙大橋や姉歯橋等の復旧を促進し、市街地 を通る新たな幹線道路と接続する(仮称)今泉 大橋を新設整備する。			ŀ	132年	度完	三丁子	定		4,514	1,129	25%

復興基本政策 5	旅行誘客やり	地域間交流を促進し、安全・快適で利用しやすい	公共	交通	環境	を形	が成す	-る。					
<b>市₩</b> 4	<b>市 **                                  </b>	古 ** 畑 西				実施	年度				総事業費	(百万円)	\# +ı+ <del>-</del>
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進捗率
JR大船渡線整備促 進事業	JR東日本	JR大船渡線のBRT本格復旧に伴い、持続可能な交通手段としての整備を促進し、利便性の向上に努める。									-	-	1
被災地域公共交通 調査事業	市·交通事 業者	新たなまちづくりや復興の段階に合わせた地域内交通のあり方等を調査し、新たな公共交通体系を構築する。									307	176	57%
バスターミナル整備 促進事業	市·交通事 業者	新たなまちづくりや公共交通体系に応じたバスターミナルの整備を促進する。									_	-	1

追 加													
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24	H25	実施 H26		_	H29		総事業費	(百万円) H23~H28	進捗率
市役所新庁舎整備事業	市	被災した市役所庁舎の再建整備を図る。					H3:	3年度	完了	予定	未定	0	0%

第3 市民の暮らしが安定したまちづくり

男3 甲氏の春り		しによらづくり											
復興基本政策 1	安全で恒久的	内な住宅の確保を促進する。											
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹木石	尹未工件	<b>学未似女</b>	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
災害復興公営住宅 等整備事業	県·市	住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な災害復興公営住宅を整備する。									8,259	8,259	100%
木造住宅耐震診 断·耐震改修支援 事業	県·市	旧建築基準に基づいて建築されている木造住宅の耐震診断を支援し、耐震補強のための改修工事を支援する。 ・木造住宅耐震診断士派遣事業									5	3	65%
住まいるリフォーム支援事業	市	・木造住宅耐震改修工事費助成事業 居住環境の向上と市内の住宅関連産業・地域 経済の活性化に資するため、住宅リフォームに 対し支援する。 ・住まいるリフォーム支援事業									102	76	74%

復興基本政策 2	災害に強い	ライフラインの整備を図る。											
事業名	事業主体	事業概要		,			年度	_			総事業費	(百万円)	進捗率
7.71	チベエド	于不师女	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	Æ19 +
水道施設整備事業	市	   被災した配水管や新たな土地利用計画に応じ  た水道施設を整備する。									4,386	2,046	47%
		たれたことを加りる。											
公共下水道等整備 事業	市	農業集落排水処理施設、漁業集落排水処理施設を復旧するとともに、新しいまちづくりに対応して公共下水道区域を再編整備する。また、雨水ポンプ場、都市下水路を整備する。									6,784	4,315	64%
浄化槽設置整備事 業	市	集合処理区域以外の全域に浄化槽を普及し、 環境保全を図る。			H32	年度	完了	予定			699	553	79%
災害時用仮設トイレ 備蓄事業	市	災害時に対応する仮設トイレの備蓄を図る。									-	-	-

復興基本政策 3	保健・福祉・2	介護・医療の総合的なシステムに支えられた市民	一人	V	:りの	居場	所・	陸前	高田	市を	横築す	<b>3</b> 。	
事業名	事業主体	事業概要					年度	•			総事業費		進捗率
今泉保育所再建事業	市	今泉保育所を再建・整備する。	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	570	H23∼H28 21	4%
居場所づくり健康づ くり推進事業	市	市民一人ひとりが安心して暮らすことができるよう生活の質の向上とコミュニティづくりを推進する。 ・居場所づくりの推進(市民が主体的に支えあうコミュニティづくりの推進) ・保健、福祉等専門職の人材確保及び育成									616	413	67%
保健活動推進事業	市	仮設住宅入居者や在宅者等の健康づくりを推進するため、健康教育及び健診体制の充実を図る。 ・保健推進員や健康づくりグループとの協働による健康づくりの推進・巡回健康相談員の家庭訪問・生活習慣病予防健康教育の実施									570	367	64%
保健医療福祉拠点 施設整備事業	市	保健医療福祉分野の施設を集中化し、総合サポート拠点として各種サービスの提供及び情報の共有化を図る。 ・保健医療福祉総合エリアの創設・保健福祉総合センター(仮称)の建設・保健医療福祉情報ネットワークの構築									620	72	11.7%
地域医療施設整備 事業	県·市	県立高田病院の設置促進や診療所の整備を行い、地域医療の確保を図る。また、災害時、救急時の際の医療連携体制を構築する。・新県立高田病院施設整備の促進・広田診療所の整備・民間医療施設整備費補助制度の創設									226	226	100%
地域包括医療シス テム構築事業	市	市内の診療所、県立高田病院及び県立大船 渡病院等との連携強化に努めるとともに、健康 づくりの拠点として診療所等の整備を図る。 ・在宅訪問診療の推進 ・医療従事者養成奨学資金貸付制度の充実									10	8	75%

事業名	事業主体	事業概要				実施	年度	Ę			総事業費	(百万円)	進捗率
争未有	争未土冲	争未 <b>似安</b>	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進抄竿
地域包括ケア体制整備事業	市·県立病院·市内医療機関、市内介護事業所等	医療・保険・介護・障がいの関係機関で包括的なサービスを提供する体制を整備する。・地域包括ケア会議の開催・地域連携パスの充実									474	180	38%
介護サービス施設 整備事業	市·民間介 護事業所	第6期介護保険事業計画を策定し、地域の ニーズに沿った介護サービスの充実を図る。 ・災害時に対応できる介護施設の充実 ・既存施設との連携を考慮したサービス展開									488	413	85%
生活再建相談事業	市·社会福 祉協議会	市民からの生活再建に関する相談・助言体制を整備するとともに、各種支援制度等の情報提供や関係機関との連携による相談事業等を実施し、生活再建に向けた支援を充実する。									-	ı	-
サービス付高齢者向け住宅整備事業	市·民間介 護事業所	被災した高齢者の居場所づくりとして、医療・介護のサービスが受けることができる高齢者向け住宅を整備する。 ・民間によるサービス付高齢者向け住宅の整備 支援									-	ı	-
仮設住宅等における介護サポート拠点 整備事業	市·民間介 護事業所	仮設住宅での高齢者の生活を支援する介護サポート拠点を整備する。 ・仮設住宅へ相談員派遣 ・仮設への配食サービスの実施									161	129	80%
社会福祉法人運営 等助成事業	市	社会福祉法人の運営等に助成を行う。 ・社会福祉協議会運営費補助 ・高寿会借入金償還金補助									183	136	74%

復興基本政策 4	生涯学習の持	処点づくりと学習環境の整備充実を図る。											
事業名	事業主体	事業概要					年度				総事業費		進捗率
7 777 1	7 -14	1 517/1/2	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23∼H28	
社会教育·文化行	市	被災により活動が制限されている社会教育・ 文化行政の改善及び効果的な推進を図る。 ・公民館活動の充実促進 ・文化財の保護と活用									464	362	78%
政再構築事業	112	- 仮設図書館の運営 - 新図書館の運営 - 仮設博物館の運営 等									101	002	70%
소사막 그는 후		大津波により被災した地域文化財の再生を図											
文化財レスキュー事業	市	る。 ・自然史資料(昆虫、植物、剥製等)、人文資料 (考古、民俗、歴史、美術等)			ŀ	132年	度完	了予	定		3,255	1,142	35%
<b>化证券羽状</b> 准束来	市	地域課題及び現代的な課題に基づいた学習 機会の提供及び学習の成果の活用を推進す									5	2	34%
生涯学習推進事業	ιŋ	る。 ・生涯学習推進本部 ・生涯学習のつどい 等									5	2	34%
学社連携推進事業	市	地域と学校の連携・協働機会の充実を図る。 ・学校支援地域本部事業 ・家庭教育学級 ・世代間交流 等									86	55	64%
(仮称)市民文化会館整備事業	市	壊滅的な被害を受けた社会教育施設の再構築を図るため、市民会館と中央公民館の機能を持つ(仮称)市民文化会館を整備する。				H31 <sup>左</sup>	丰度兒	门	定		2,842	99	3.5%
大肝入屋敷(大庄 屋)復元事業	県·市	これまで培われ、築き上げられてきた歴史・文化を受け継ぎ、後世に継承するため、大肝入屋敷(大庄屋)を復元する。			H31⁴	手度 レ	<b>以降</b> 5	完了 <del>"</del>	予定		400	30	7.5%
図書館整備事業	市• 民間事業者	壊滅的な被害を受けた図書館を、大型商業施 設と併設して復旧する。									618	618	100%
博物館・海と貝の ミュージアム整備事 業	市	壊滅的な被害を受けた博物館及び海と貝の ミュージアムを、(仮称)一本松記念館と一体で 整備する。									2,110	39	1.8%

復興基本政策 5	通年型の総合	合的なスポーツ公園の整備及びスポーツ環境の3	実	を図	る。								
<b>市</b> ₩ ₽	**+	<b>本米坝</b>				実施	年度				総事業費	(百万円)	`# 1# <del>::</del>
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進捗率
県立野外活動セン ター整備促進事業	県	広田半島地域の自然特性などを踏まえ、海洋型の野外活動センターの整備促進を図る。			ŀ	132年	度完	了予 · ·	定	<b>&gt;&gt;</b>	-	ı	-
高田松原公園運動 施設再整備事業	市	高田松原公園にあった野球場、サッカー場等 の運動施設を再整備する。			ŀ	H31年	度完	了予	定	>	7,240	440	6%

事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
<b>学</b> 未石	尹未工件	<b>学术</b> 恢安	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
(仮称)総合交流センター整備事業	市	多目的ホール、アリーナ、温水プール等、地域 交流やスポーツ活動の総合的な施設として、 (仮称)総合交流センターを整備する。									5,865	2,951	50%
スポーツ活動普及振興事業	市	被災により活動が制限されている社会体育活動の充実を図る。 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツ活動普及事業 ・指導者養成事業									86	59	68%

		_							L		
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24		年度 H27	H29	H30	総事業費	(百万円) H23~H28	進捗率
学校支援カウンセ ラー派遣事業	国·県·市	震災により心にダメージを受けた児童生徒や 保護者、教職員の心のケアのために、臨床心 理士等を各学校に派遣し、組織的・継続的な支 援を行う。 ・緊急スクールカウンセラー等派遣事業費補助							81	50	61%
心のケア専門機関 利用事業	県	震災による環境の変化に伴う児童生徒や保護者の抱える課題に対し、医療及び福祉的観点からの支援を行う。 ・気仙子どもの心のケアセンター利用事業・スクールソーシャルワーカー利用事業							_	ı	ı
各種教育相談(研 修)事業	市	学校・家庭・地域の相談に適切に対応するため、教育研究所内の相談体制の充実を図る。また、教員が教育相談の力を身に付け、子どもや保護者に適切に対応できるよう、研修の充実を図る。 ・教育相談員配置事業 ・教育研究所教育(就学)相談事業 ・教員等研修事業							16	11	69%
就学援助事業	国·県·市	被災による経済的理由から、就学が困難となった児童生徒などへの就学援助の充実を図る。 ・児童生徒就学援助制度事業							481	360	75%
いわての学び希望 基金利用事業	県	震災により保護者を亡くした被災児童生徒が、学校を卒業し社会人として独り立ちするまで、返還不要の給付金・奨学金を給付し、生活支援・就学支援を行う。							_	-	-
小中学校再編推進 事業	市	将来の児童生徒数の推移を見据えながら、児童生徒の安全と教育環境の充実、まちづくりとの連動を観点とした学校づくり、再編を推進する。 ・小中学校再編推進事業							19	10	55%
小中学校施設整備 (新増築)事業	市	学校再編による統合校の整備を推進する。 ・小中学校校舎新増築事業							6,619	4,279	65%
学校施設環境改善 (耐震化等)事業	市	学校施設の耐震化等の教育環境の適切な改善を進める。 ・学校施設災害復旧事業 ・学校施設耐震化事業 ・運動場整備事業 ・健康安全対策事業							2,042	1,680	82%
教育研究所事業	市	未来を担う児童生徒に確かな生きる力を培うため、学力向上や豊かな心の育成、キャリア教育の充実を図る。 ・調査・研究事業・教員研修事業 ・体験活動等支援事業							2	2	71%
防災教育推進事業	県・市	生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うため、防災教育カリキュラムの作成及び実践を行う。 ・防災教育カリキュラム作成事業 ・防災教育補助教材活用事業							3	1	50%
防災機能強化推進 事業	市	災害発生時に防災拠点施設としての機能を果たせるよう、学校施設の充実を図る。 ・防災機能強化推進事業 ・自然エネルギー導入事業						>	136	136	100%
学校施設有効活用 事業	市	学校施設の図書館や体育館棟を市民と共同で使用するなど、地域コミュニティの拠点施設としての機能を果たせるよう学校施設の充実を図る。							219	216	99%

# 第4 活力あふれるまちづくり

被災農業用地	也の再生と営農拠点の整備を図り、営農再建の3	を援!	こよる	る新力	こな	営農	体系	の確	立を	図る。		
<b>事業主休</b>	<b>事業概要</b>											進捗率
チベエげ	于不师女	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	×=19 +
県	被災した農地及び農業用施設等について、 国・県の負担により現状復旧を行う。また、作業 効率向上を図るため、災害復旧工事に併せた 災害関連区画整理事業についても今後とも検 試していく									_	-	_
	H											
国・県・市・ 農業者組合 等	農業者が組織する組合等が導入する経費に対して、交付金を交付し、農業生産基盤の復旧・ 復興を支援する。						<u> </u>			866	738	85%
	農業者や農業経営体の規模拡大や生産性の向上に向け、農業用機械や簡易な土地改良に											
市·農業者等	対して助成する。 また、新規就農者や集落営農組織を法人化し ようとする取り組みに対し、助成を行う。									150	42	289
	東日本大震災の被災農家や新規就農者に対する所得確保のため、当面の転換作物として高											
市	収益園芸作物を推進するため、栽培に必要な 資材等に対して市単独の助成を行う。			Π						9	8	899
+	高収益作物の生産拡大に向け、初期投資の 軽減のための助成を行うとともに、きゅうり、イチゴ、トマト等の振興作物の施設栽培について は、パイプハウス設置に対しての単独助成を行										-	E 70
ф	う。 また、農家の所得向上及び農業生産額向上を 図るため、市の振興作物である中玉トマト、ミニ トマトの苗代の助成を行う。									8	5	57%
国・県・市	農業経営の基盤を強化するため、担い手農家 への農地の面的集約を促進する。									187	142	769
	事業主体 果主体 果本語 果 中, 和 一 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	事業主体 事業概要  被災した農地及び農業用施設等について、国・県の負担により現状復旧を行う。また、作業効率向上を図るため、災害復旧工事に併せた災害関連区画整理事業についても今後とも検討していく。  国・県・市・農業者組合等が選及する経費に対して、交付金を交付し、農業生産基盤の復旧・復興を支援する。  農業者が組織する組合等が導入する経費に対して、交付金を交付し、農業生産基盤の復旧・復興を支援する。  農業者や農業経営体の規模拡大や生産性の向上に向け、農業用機械や簡易な土地改良に対して助成する。また、新規就農者や集落営農組織を法人化しようとする取り組みに対し、助成を行う。  東日本大震災の被災農家や新規就農者に対する所得確保のため、当面の転換作物として高収益園芸作物を推進するため、栽培に必要な資材等に対して市単独の助成を行う。  高収益作物の生産拡大に向け、初期投資の軽減のための助成を行うとともに、きゅうり、イチゴ、トマト等の振興作物の施設栽培については、パイプハウス設置に対しての単独助成を行う。また、農家の所得向上及び農業生産額向上を図るため、市の振興作物である中玉トマト、ミニトマトの苗代の助成を行う。  農業経営の基盤を強化するため、担い手農家	事業主体 事業概要 神災した農地及び農業用施設等について、国・県の負担により現状復旧を行う。また、作業効率向上を図るため、災害復旧工事に併せた災害関連区画整理事業についても今後とも検討していく。 津波で流失した農業用機械等の生産資材を農業者が組織する組合等が導入する経費に対して、を支援する。 農業者や農業経営体の規模拡大や生産性の向上に向け、農業用機械や簡易な土地改良に対して助成する。また、新規就農者や集業を営農組織を法人化しようとする取り組みに対し、助成を行う。 東日本大震災の被災農家や新規就農者に対する所得確保のため、当面の転換作物として高収益園芸作物を推進するため、栽培に必要な資材等に対して市単独の助成を行う。 高収益作物の生産拡大に向け、初期投資の軽減のための助成を行うとともに、きゅうり、イチゴ、トマト等の振興作物の施設栽培については、パイプハウス設置に対しての単独助成を行う。 また、農家の所得向上及び農業生産額向上を図るため、市の振興作物である中玉トマト、ミニトマトの苗代の助成を行う。	事業主体 事業概要	事業主体 事業概要	事業主体 事業概要 接流 H23 H24 H25 H26	事業主体 事業概要 実施年度	事業主体 事業概要 実施年度 接近りに農地及び農業用施設等について、国・県の負担により現状復旧を行う。また、作業 効率向上を図るため、災害復旧工事に併せた災害関連区画整理事業についても今後とも検討していく。 津波で流失した農業用機械等の生産資材を農業者が組織する組合等が導入する経費に対して、交付金を交付し、農業生産基盤の復旧・復興を支援する。 農業者や農業経営体の規模拡大や生産性の向上に向け、農業用機械や簡易な土地改良におきてあり出た可して、対して助成する。また、新規就農者や集落営農組織を法人化しようとする取り組みに対し、助成を行う。 東日本大震災の被災農家や新規就農者に対する所得確保のため、当面の転換作物として高収益園芸作物を推進するため、栽培に必要な資材等に対して市単独の助成を行う。 高収益作物の生産拡大に向け、初期投資の軽減のための助成を行うとともに、きゅうり、イチゴ、トマト等の振興作物の施設栽培については、パイプハウス設置に対しての単独助成を行う。また、農家の所得向上及び農業生産額向上を図るため、市の振興作物である中玉トマト、ミニトマトの苗代の助成を行う。 農業経営の基盤を強化するため、担い手農家	事業主体 事業概要 実施年度  被災した農地及び農業用施設等について、 国・県の負担により現状復旧を行う。また、作業 効率向上を図るため、災害復旧工事に併せた 災害関連区画整理事業についても今後とも検討していく。  国・県・市・農業者納台 等 に	事業主体 事業概要 実施年度	事業性等 事業概要	事業主体   事業概要

復興基本政策 2	林業·木材産	業の再建を図り、木材安定供給体制を確立し、地	域	木材の	の利	用及	び雇	用の	創出	出を打	准進する	0	
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹木石	尹未工件	<b>学术</b> 侧女	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
地域木材利用促進 事業	市	復興に向けた木材需要の増加に合わせ、地域木材の利用促進を図る。									114	77	68%
林業担い手サポー ト事業		自伐型林業の普及促進や、地域おこし協力隊 の制度を活用した取組により、農林業への新規 従事者の増加を図る。									74	15	20%

復興基本政策 3	漁港の整備と	と営漁の協業化を図り、営漁再建の支援による新	たな	水産	<b>業</b> σ.	活情	生化	を推っ	進す	る。			
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24			年度		H29	H3U	総事業費	(百万円) H23~H28	進捗率
漁港施設機能強化 事業	市	震災により地盤沈下した漁港施設用地の嵩上 げ、排水対策等を実施し、漁港機能の回復を図 る。	1120	1124		1120	1127	1120	1123		615	555	90%
水産基盤整備事業	国・県・市	地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の 方向を踏まえた防波堤や岸壁など漁港施設や 漁場施設等の復興に資する整備を実施する。									653	547	84%
漁港整備市単独事 業	市	市管理漁港の整備事業を実施する。									864	763	88%
県営漁港等整備事 業	市	県が実施する県営漁港の整備事業に対して 市が一定割合を負担する。									339	203	60%
水産業経営基盤復 旧支援事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	漁協等による被災養殖施設の共同利用施設としての一括整備を支援する。 ・水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)									280	279	99.8%
養殖振興総合支援 事業	国·市·広田 湾漁業協同 組合	養殖漁業に対する各種の支援。 ・特定養殖共済加入促進事業費補助他									59	36	62%
被災海域における 種苗放流支援事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	ウニ、アワビ、ヒラメ等の放流種苗の確保事業 を支援する。									-	ı	-
担い手対策事業	市	新たな養殖漁業者を育成確保するため漁業 就業奨励金を支給する。 ・がんばる海の担い手支援事業									6	2	31%

事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹未位	争未工体	<del>丁</del> 未帆安	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進抄华
東日本大震災漁業 経営復興特別資金 利子補給事業	県·市·県信 用漁業協同 組合連合会	被災漁業者の早期再建を支援するための資 金を利子補給する。									7	5	64%
漁業近代化資金利 子補給事業	市·県信用 漁業協同組 合連合会	漁業の近代化を図る漁業者を支援するための 資金を利子補給する。									2	1	63%
長部漁港水産加工 団地整備促進事業	県	地盤沈下した長部漁港水産加工団地の復旧 整備を促進する。									-	-	-

復興基本政策 4	中小企業・事推進する。	業所等の再建を支援し、商業等の集積を図りなな	がら、	新力	こなす	•			と魅力				創出を
事業名	事業主体	事業概要					年度	•			総事業費		進捗率
中小企業等再建支援事業	市・中小企業基盤整備機構	被災した中小企業者の事業再開・再建を支援するため、被災した資産の修繕や新たな設備の導入、仮設店舗等の整備を支援する。・中小企業被災資産修繕事業費補助・中小企業被災資産復旧事業費補助・中小企業設備投資促進事業費補助・仮設店舗等整備・テナント事業者本設店舗建設支援事業	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	130	2,432	H23∼H28 820	34%
貸工場·商業共同 店舗整備事業	市·事業所	地場企業の再建支援と新規企業立地支援、 地元商業者の再建を推進するため、貸工場や 商業共同店舗を整備する。 ・貸工場整備事業 ・商業共同店舗整備事業 ・中心商店街整備事業									1,000	0	Ο%
商業施設等復興整 備事業	商工会等	震災により失われた商業機能を再生するため、被災事業者等による商業施設の再建整備 等を支援する。								>	ı	ı	ĺ
被災地まちなか商 業集積・商店街再 生事業	市	津波復興拠点整備事業により取得した土地を 商業地として賃貸し、まちなか商業エリアへの 商業集積・商店街の再生を推進するとともに、 中心市街地のにぎわいを創出する。									19	0.2	1%
商工団体等再建支 援事業	市	地域の中小企業者に対する相談や指導機能 を回復、強化するため、商工会の運営再建を支 援する。									68	43	63%
商工会館整備事業	市·商工会	地域の中小企業者に対する相談・指導機能を 回復、強化するため、商工会館の整備に対して 支援する。 ・商工会館整備事業費補助									180	0	0%
商工業活性化支援 事業	市	商工業の活性化を推進するため、地域資源を活用した食品関連産業や新エネルギー関連産業等の成長産業を支援するとともに、新たな取り組みに対する支援を行う。								>	49	29	60%
店舗等ユニバーサ ルデザイン推進事 業	市	中小企業者による「ユニバーサルデザイン」の 店舗等の整備を支援する。								>	25	5	18%

復興基本政策 5	食関連産業 <sup>2</sup> る。	や観光産業の基盤づくりを推進するとともに、新規	企業	美の記	秀致	育成	と地	場産	業再	生に	こよる雇用	用の創出	出を図
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
平木1	<b>デ</b> 木工作	<b>平</b> 未恢 <b>女</b>	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23∼H28	延沙十
小友浦干潟自然再 生整備促進事業	県·市	小友浦干拓地域を干潟に再生し、体験型の観 光拠点としての整備を促進する。			<u> </u> 						375	32	8%
観光物産協会活動 支援事業	市·観光物 産協会	観光情報の発信窓口となる観光物産協会の体制を回復、強化するため、協会の活動を支援する。									69	54	78%
道の駅等観光施設 整備事業	市·民間事 業者	市街地の幹線道路等の整備に合わせ、観光 交流拠点となる道の駅等を整備するとともに、 宿泊施設の再建や整備を推進する。									745	5	0.7%
(仮称)一本松記念 館整備事業	市	震災の経験や記憶を伝えるとともに、防災学習や被災体験を通して震災の教訓を伝承し、国内外に発信していく役割を担う施設を、中心市街地に博物館と海と貝のミュージアムと一体で整備する。									2,110	39	1.8%
海水浴場海岸環境 整備促進事業	県·市	広田海水浴場の海岸環境整備を促進するとと もに、駐車場、観光案内所、シャワートイレ等を 整備する。							予定		315	0	070

事業名	事業主体	事業概要				実施	年度	:			総事業費	(百万円)	進捗率
争未有	争未土体	争未慨安 	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進抄华
けんか七タロード整 備事業	市	地域特性や景観に配慮した今泉地区の街並みの再生に合わせ、けんか七タロードを整備する。									- ( <u>*</u> 1)	1	-
動く七タロード整備事業	市	高田地区の市街地や道路網の整備に合わせ、動く七タロードを整備する。									- ( <u>*</u> 2)	ı	-
市日通り整備事業	市·商業者	街中の街路等を活用した高田市場や市日通り を復活、整備する。									- ( <u>*</u> 2)	_	-
観光誘客推進事業	市·民間事 業者等	復興支援で生まれた交流を継続し、支援団体等と連携した復興イベント等を開催して観光誘客の回復を推進する。 また、交流人口の拡大に向けて、教育旅行や外国人旅行客等の受入れ態勢の強化を推進する。									158	48	30%
企業立地奨励事業	県∙市	地場企業の再建支援と新規企業立地を推進するため、新たな施設整備や設備導入、雇用確保、借入資金の利払い等に対する支援を行う。 ・企業立地奨励事業費補助									158	68	43%
中小企業設備投資 促進事業費補助事 業	市	地場企業の再建と事業拡大を推進するため、 新たな設備導入等に対する支援を行う。 ・中小企業設備投資促進事業費補助									49 ( <u>%</u> 3)	29	60%
企業雇用拡大奨励 事業	市	地場企業の再建と事業拡大を推進するため、 事業者の雇用拡大に対して支援する。 ・企業雇用拡大奨励事業									8	4	47%
就業活動支援事業	国∙市	地元求職者の就業を促進するため、求職者に対する求職受理、職業紹介、求人情報提供等、就業相談の充実を図る。 ・ふるさとハローワークの設置									26	19	71%
気仙大工後継者育 成支援事業	市·職業訓 練協会	気仙大工の技能継承と後継者育成のため、職業訓練の再開、充実を支援する。 ・職業訓練協会の再建支援 ・職業訓練施設の再建 ・技能者養成補助									11	7	52%

#### 第5 環境にやさしいまちづくり

ある 現境にやる	さしいよう。	/\ <sup>7</sup>											
復興基本政策 1		デーを活用した新たな食農産業モデルを創出する )導入を促進し、災害時の活用を図る。	ظظ	ŧı:、	環境	きにさ	っさし	い太	陽光	七工	ネルギー	等、再生	E可能
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹未位	事未工体	尹未似女 	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙华
地下水調査促進事 業	国∙市	浜田川地区等、新規産業等の立地に要する 地下水の水源調査を実施する。									-	1	1
太陽光発電所整備 推進事業	民間事業者	大規模太陽光発電所等の整備を推進する。									-	-	-
太陽光発電設備普 及事業	県·市·民間 事業者	公共施設や新たに整備する住宅団地等への 利用拡大を図るとともに、事業所や一般家庭へ の導入を支援する。									1,270	479	38%
再生可能エネル ギー導入推進事業	県·市·民間 事業者	未利用資源を活用した木質バイオマス等再生 可能エネルギーの導入を推進する。									-	-	-

#### 第6 協働で築くまちづくり

男り 励働じ業へ	<u>、みつ ノヘツ</u>												
復興基本政策 1	地区コミュニ	ティを再生し、防災組織や福祉活動の基盤づくりる	を進る	める。	,								
市业力	古类之片	古 类 抓 西				実施	年度				総事業費	(百万円)	<b>光</b>
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	1	H23~H28	進捗率
コミュニティ施設整備事業	市	被災したコミュニティ施設は高台へ移転し、地域活動の促進や防災拠点の整備を図る。 ・コミュニティ施設整備(高田、気仙、広田、小友)				131年	 F度完	ē了∃	定		3,010	2,446	81%
自治会館等整備事業	市、自治会等	自治会館等の修繕・新築及び、防災集団移転 促進事業により整備する住宅団地内の集会所 等の新築への支援により、施設等の整備を促 進する。									431	154	36%
コミュニティ活動支援事業	市	地区コミュニティ推進協議会のまちづくりセンター機能を再生・充実するため、各種コミュニティ活動への支援を行う。									67	50	75%

# 完 了 事 業

### 第1 災害に強い安全なまちづくり

	ヌエゆら												
復興基本政策 1	市民の生命	財産を守る新たな津波防災施設の整備を促進す	<sup>-</sup> る。										
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹未位	争未工体	<del>丁</del> 未似安	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
津波復興拠点整備 事業(高田北地区 (西区))	市	津波が発生した場合でも都市機能を維持するための拠点となる消防署、警察署(幹部交番)、コミュニティセンター、多目的広場、公営住宅等の整備に向け、必要な用地造成等を行う。									2,966	2,966	100%

復興基本政策 3	大津波災害の	の教訓を踏まえた救援・救護体制を構築する。											
事業名	事業主体	事業概要					年度				総事業費		進捗率
消防防災センター建設事業	市	消防署機能を備えた庁舎棟に加え、防災知識を深めるための体験棟や、備蓄倉庫、消防ポンプ操法などに対応した訓練場、災害対策本部としての活用を見据えた防災研修室など様々な防災機能を併せ持った消防防災センターを高台に建設し、災害時に迅速かつ適切な対応がとれる防災拠点体制を確立する。 ・消防庁舎棟、体験棟・訓練棟、多機能駐車場等の建設	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	1,291	H23∼H28	100%
消防救急通信設備 整備事業	市	消防救急デジタル無線及び消防指令センター 設備を整備し、緊急時における市内全域への通 信指令手段を確保する。 ・消防救急デジタル無線整備 ・消防指令センター整備									989	989	100%
情報通信基盤整備事業	市	災害時における通信連絡機能を確保すると共に、市民に対して復興情報、行政情報、生活情報等を迅速かつ正確に提供するICT基盤を整備する。									383	383	100%

復興基本政策 4	地域の防災	組織育成と防災意識の向上を促進する。										
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24	H25	 年度 H27	_	H29	H30		業費 H23~H28	進捗率
大震災記録収集保 存事業	市	震災時の写真・資料の収集、住民アンケート、 避難所の状況、発災後の対応状況等の記録誌 を作成する。								13	13	100%

### 第3 市民の暮らしが安定したまちづくり

7,70 11.70 T	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,												
復興基本政策 2	災害に強いう	ライフラインの整備を図る。											
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹木石	尹未工件	<b>学未似女</b>	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進抄年
水道水源整備事業	市	被災した水源地の早期復旧を図る。									117	117	100%

復興基本政策 3	保健・福祉・	介護・医療の総合的なシステムに支えられた市民	一人	ひと	りの	居場	⋒∙	陸前	高田	市を	構築すん	る。	
事業名	事業主体	事業概要					年度		1		総事業費		進捗率
高田保育所再建事業	市	高田保育所を再建・整備する。	H23	H24	H25	H26	H2/	H28	H29	H30	654	н23∼н28 654	100%
竹駒保育園再建事業	市·社会福 祉法人陸前 高田市保育 協会	竹駒保育園の再建整備を支援する。									-	-	-
広田保育園再建事 業	市·社会福 祉法人陸前 高田市保育 協会	広田保育園の再建整備を支援する。									I	ı	-
延長保育、土曜午 後保育等特別保育 事業	市	被災後の生活状況の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応する、充実した保育サービスを 提供する。									27	27	100%
地域子育て支援センター拠点施設再 建事業	市	在宅で子育てを行っている保護者への支援の 充実を図るため、被災により流失した拠点施設 を再建整備する。									I	I	-
要保護児童連絡協 議会再構築事業	市	子ども・子育て支援体制の確立をめざし、学校、地域と関係機関が協力連携した連絡協議 会を再構築する。									1	ı	-
児童デイサービス (ふれあい教室)拠 点施設再建事業	市	発達障がい児等の療育支援を行い利用者の 育成を図るため、被災により流失した施設を再 建整備する。			0						3	3	100%
障がい者地域活動 拠点整備事業	市	障がい者の地域活動の拠点となる施設を整備 する。					0				-	-	-

復興基本政策 6	安全な学校で	づくりと適正規模化による小中学校の再編、及び配	高校(	の整	備促	進と	学校	の防	5災扱	<b>心点</b>	化を図る	0	
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24			年度 H27	H28	H29	_	総事業費	(百万円) H23~H28	進捗率
県立高田高等学校 整備促進事業	県·市	被災した県立高田高校の再建に向け、県教育 委員会へ働きかけ整備を促進する。			1120		1127	1120	1120	1100	-	-	_

#### 第4 活力あふれるまちづくり

復興基本政策 1	被災農業用地	也の再生と営農拠点の整備を図り、営農再建の	支援(	こよる	る新た	-な営	農	体系	の確	立を	図る。		
 事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事	業費	進捗率
尹未有	争未工件	<b>事未似女</b>	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進抄竿
被災農家経営再開 支援事業	県	東日本大震災で津波などの被害を受けた農 地の経営を再開するために、被災農家が復興 組合を組織して共同で行う復旧作業に対して、 経営再開支援金を交付する。						ı.			-	-	-
緊急雇用創出事業	市	農地が復旧するまでの期間において、農業関連の雇用を創出し、営農再開までの農業者の所得確保の一助とする。									71	71	100%
被災農地等生産再 開対策支援事業	市·農業者等	被災した農地において、国・県の事業実施以 前もしくは非該当の農家自身の生産再開に向 けた取り組みに対し、市単独で助成する。									-	-	-
農産物直売所開設 支援事業	市·農業者等	被災農家の販路の拡大と消費者、被災者に対する地元産農作物の提供のため、震災被害を受けた産直施設の再設置や被災農家組織での新規設置に対して助成を行う。									3	3	100%
被災地域農業復興 総合支援事業	市、JA、農 業者で組織 する団体等	地域合意の下、担い手の育成、新たな産地づくり、地域資源を活かした集落ぐるみでの6次産業化などの取り組みを促進し、生産性・収益性の高い農業の実現と農村の活性化を推進する。									-	1	ı
営農拠点施設等整 備事業	県·市	施設園芸産地づくり等の研究開発、営農指導拠点施設として南部園芸研究室や営農指導センター等の再整備を図る。									1,012	1,012	100%
太陽光型植物工場 誘致推進事業	国·県·市· 民間事業者	浜田川地区を食農産業モデル地域として設定し、太陽光型植物工場の企業立地を推進するため、用地等の立地環境の整備支援を行う。									94	94	100%
大規模園芸団地整 備事業	県·市	県による大規模園芸団地の設置と合わせ、太陽光型植物工場の誘致や生産開発型の大規模施設園芸団地の形成を推進する。									490	490	100%

復興基本政策 2	林業•木材産	業の再建を図り、木材安定供給体制を確立し、地	域ス	木材の	の利	用及	び雇	用の	創出	出を排	推進する	0	
事業名	事業主体	事業概要				実施	年度				総事業費	(百万円)	進捗率
尹未位	争未工体	事未似女 	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進沙平
森林組合機能回復 支援事業	県·市	被災した森林組合の機能を早期に回復するため、事務所の復旧及び事務機器等の導入に係る支援を行う。									3	3	100%
林道災害復旧事業	市	地震により被災した林道の早期復旧を図る。			0						217	217	100%

復興基本政策 3	漁港の整備と	と営漁の協業化を図り、営漁再建の支援による新	たな	水産	業の	活怕	生化	を推済	進す	る。			
事業名	事業主体	事業概要	1.100	1.104			年度		1.100	Luco	総事業費		進捗率
漁港災害復旧事業	市	   被災した市管理漁港の漁港施設の災害復旧   を図る。	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	8,311	H23∼H28 8,311	100%
漁業集落排水施設 災害復旧事業	市	被災した漁業集落排水施設の災害復旧。 ・漁港関係災害関連事業									303	303	100%
地域水産物供給基 盤整備事業	市	市管理漁港の整備事業を実施する。									509	509	100%
漁場復旧対策支援 事業	市民団体等	県による漁場堆積物・漁場漂流物の回収、及び県漁連による瓦礫撤去にかかる漁業者雇用。									-	-	-
いわての漁業復旧支援事業	県	定置網漁業と養殖業の再開及び担い手の確保・育成に必要な事業を、被災失業者を雇用する漁協で実施する。(岩手県から漁協への委託事業)									_	-	-

<b>車</b> ₩ ⊅	車券ナル	車券福田	実施年度				総事業費	(百万円)	准证索				
事業名	事業主体	事業概要	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		H23~H28	進捗率
共同利用漁船等復 旧支援対策事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	流出・損壊した漁船及び定置網の漁具等の漁協による復旧を支援する。 ・共同利用小型漁船建造事業:5t以下の小型漁船建造 ・共同利用漁船等復旧支援対策事業:新造船、中古漁船の取得・修繕、定置網等漁具の取得					•				332	332	100%
さけ・ます生産地震災復旧支援事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	被災した気仙川のさけふ化場、採捕場の漁協 による仮復旧工事を支援する。									37	37	100%
養殖用種苗供給事 業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	被災により流出した養殖用のコンブ、ホタテ、 カキ種苗の漁協による購入を支援する。									6	6	100%
養殖作業用施設整 備事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	被災した養殖作業用施設に代わる仮設用テントの漁協による整備を支援する。		l .							9	9	100%
水産業共同利用施 設復興整備事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	被災したアワビ種苗施設、さけ・ます種苗生産 施設等の漁協による整備を支援する。									165	165	100%
水産業共同利用施 設復旧支援事業	市•広田湾 漁業協同組 合	漁協等が有する共同利用施設の早期復旧、 使用再開に必要な機器等の整備や施設の修繕 を支援する。									255	255	100%
漁業協同組合等機 能回復支援事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	漁協の本所仮設事務所や情報機器の整備を 支援する。									5	5	100%
農林水産業共同利 用施設災害復旧事 業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	被災した水産物加工処理施設等の漁協によ る復旧を支援する。									2	2	100%
採介藻漁業復旧緊 急支援事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	ウニ、アワビの共同採捕や漁場管理を行う漁 協による被災した潜水器具の整備を支援する。		•							1	1	100%
漁業·養殖復興支 援事業	国·県·市· 広田湾漁業 協同組合	収益性の高い操業体制への転換や養殖業の 共同化による経営の再建を目指す漁協を支援 する。 ・漁業復興支援運営事業費補助 ・養殖復興支援運営事業費補助 ・がんばる漁業復興支援事業費補助 ・がんばる養殖復興支援事業費補助									_	-	-
緊急雇用対策事業	県·市民団 体等·広田 湾漁業協同 組合	漁港漁場の復旧を図るため、市が漁協に委託 し、被災した漁業者を雇用して養殖施設等の撤 去、回収処理などや仕分け等を行う。									-	-	-
水産関連業務団地 整備促進事業	県・市・民間 事業者	広田、長部、脇の沢漁港背後地等を活用した 水産加工等関連施設の基盤整備を促進する。									4,848	4,848	100%

# 統合・廃止事業

#### 第1 災害に強い安全なまちづくり

第1 次音に強い女主なよう ブング									
復興基本政策 3	大津波災害の	大津波災害の教訓を踏まえた救援・救護体制を構築する。							
事業名	事業主体	事業概要	実施年度     総事業費(百万円)       H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30     H23~H28 H29 H30						
広域防災拠点事業	県·市	災害時において、物資受入、集配、応急要員の集積、宿泊、被災者用物資、資機材の備蓄、広域医療搬送、災害対策本部の代替機能等を有する広域的な防災拠点等を整備する。 ・広域防災拠点整備	(廃止の理由) 県事業の見直しによる。						

#### 第4 活力あふれるまちづくり

7 3 · 7 4 7 3 0 3 · 5	サール かいのから かんり									
復興基本政策 1	被災農業用地	び農業用地の再生と営農拠点の整備を図り、営農再建の支援による新たな営農体系の確立を図る。								
事業名	事業主体	事業概要	実施年度     総事業費(百万円)       H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30     H23~H28   #23~H28							
三陸みらい園芸産 地づくり事業	3戸以上の 農家で構成 する生産組 織、JA等	被災した三陸地域の夏季冷涼、冬季温暖な気候を活かして施設園芸の生産拠点を整備し、企業との連携による商品開発や販路確保等の取り組みを促進して沿岸地域の新たな園芸産地づくりを推進する。	(廃止の理由 ) 事業の見直しによる。							
三陸みらい農業担 い手応援事業		被災地域の園芸等産地の新たな担い手の確保・育成を図るため、基金を創設し、就農前から経営が軌道に乗るまでの期間、体系的・計画的に支援を実施する。	( 廃止の理由 ) 事業の見直しによる。							

復興基本政策 3	漁港の整備	と営漁の協業化を図り、営漁再建の支援による新	たな水産業の活性化を推進する。
事業名	事業主体	事業概要	実施年度     総事業費(百万円)       H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30     H23~H28
産直施設整備促進 事業	市·広田湾 漁業協同組 合等	広田、長部、脇の沢漁港背後地等を活用した 産直施設の整備を促進する。	( 統合の理由 ) 「道の駅等観光施設整備事業」に統合。

# 第4部 まちづくりの目標別計画主要事業における 市実施事業の主な取組状況

#### 市実施事業の主な取組状況の記載事業数

第1	災害に強い安全なまちづくり	5事業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	1
第 2	快適で魅力のあるまちづくり	9 事業				•	•				•	•		•		3	3
第3	市民の暮らしが安定したまちづ	<b>&lt;</b> 9	1	7 -	事業	ۥ										3	7
第 4	活力あふれるまちづくり 7事	業・・		•		•	•			•					•	4	2
第6	協働で築くまちづくり 1事業															4	5

#### 【記載内容】



- ① 「震災復興計画期間中の事業目標」は当該主要事業における市が実施する取組のうち、 整備予定の内容等を記載しております。
- ② 「平成28年度までの実施実績」は、当該主要事業の「震災復興計画期間中の事業目標」の達成に向けた平成28年度末までの市の取組状況を記載しております。
- ③ 「平成29年度における実施概要」は、当該主要事業の震災復興計画期間中の事業目標」 の達成に向けた平成29年度における市の取組を記載しております。

ただし、平成 29 年度における取組内容は、平成 28 年度末時点で想定する内容であり、 平成 29 年度の事業の進捗に応じて変更する場合があります。

#### 第1 災害に強い安全なまちづくり

第1 災害に強い	実施		間中の事業目標
事業名	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要
防潮堤整備事業	H24	● 市管理漁港海岸の防潮堤整備 市が管理する漁港海岸の防潮堤の災害復旧を実施。(6 根岬漁港海岸 L=0.5km 大陽漁港海岸 L=0 只出漁港海岸 L=0.9km 両替漁港海岸 L=0 脇之沢漁港海岸 L=1.9km 要谷漁港海岸 L=0.	. 2km . 7km
(復興基本政策 1)	₩ H32	● 市管理漁港海岸の防潮堤整備 ・災害復旧工事の完成箇所(本体) 根岬漁港海岸(2地区) 要谷漁港海岸(2地区) ・災害復旧工事の実施中箇所 大陽漁港海岸 只出漁港海岸 両替漁港海岸 脇之沢漁港海岸 要谷漁港海岸(2地区)	<ul> <li>● 市管理漁港海岸の防潮堤整備</li> <li>・災害復旧工事の継続 大陽漁港海岸 只出漁港海岸 両替漁港海岸 脇之沢漁港海岸 要谷漁港海岸(2地区)</li> <li>・陸閘・水門の設置</li> </ul>
		<ul> <li>緊急避難路の整備 災害発生時に安全かつ適切に避難できる避難路の整備 ・外道尻線、荒川山谷線、水上5号線、法量1号線、小泉 田端11号線、六ヶ浦1号線、六ヶ浦山田線、前花貝3号 ・総延長 L=5,940m</li> <li>津波復興拠点整備事業(高田北地区(西区))における防 (栃ヶ沢公園)の整備 ・公園等整備範囲:6,413㎡</li> </ul>	.1号線、小泉4号線、大石峠1号線、米ヶ崎館線、脇の沢、 線、大畑4号線、谷地館線、中田地竹沢線、太田7号線
緊急避難路、防災公 園整備事業 (復興基本政策 1)	H25 ~ H30	<ul> <li>緊急避難路の整備</li> <li>整備完了 9箇所 (水上5号線、荒川山谷線、法量1号線、 大石峠1号線、六ヶ浦1号線、谷地館線、 小泉1号線、田端11号線、米ヶ崎館線)</li> <li>改良工事着工済み 1箇所 (前花貝3号線)</li> <li>改良工事完了予定 4箇所 (小泉4号線、六ヶ浦山田線、大畑4号線、脇の沢)</li> <li>津波復興拠点整備事業(高田北地区(西区))における 防災公園(栃ヶ沢公園)の整備</li> </ul>	<ul><li> ■ 緊急避難路の整備 ・ 道路改良工事の着工 (外道尻線・中田地竹沢線)</li></ul>
		・基本計画策定(H25年度) ・基本設計、実施設計(H26年度) ・工事完了、供用開始(H27年度) ● 消防防災センター建設用地の取得造成	
		● 消防防災センターの整備 消防署機能を備えた庁舎棟のほか、防災に関する体験材 せ持った施設として整備。	東、消防ポンプ操法等の訓練場など、様々な防災機能を併
消防防災センター建 設事業 (復興基本政策 3)	H24 ~ H26	<ul> <li>判防防災センター建設用地の取得造成</li> <li>敷地面積 7,004.561㎡ (津波復興拠点(高田北地区(西区))地内)</li> <li>消防防災センターの整備 (H26年10月完成)</li> <li>延床面積 2,954.151㎡ うち庁舎棟(2階建) 1,583.090㎡ 体験棟(5階建) 1,308.154㎡ 渡り廊下 13.707㎡ 付属建物 49.200㎡</li> </ul>	※ H26年度事業完了

事業名	実施	震災復興計画期	間中の事業目標
争耒石	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要
		● 被災した消防屯所の復旧・改修 16か所	
消防屯所建設事業 (復興基本政策 3)	H24 ~ H30	● 被災した消防屯所の復旧・改修 〔完了箇所〕 9か所 ・ 小友分団第2部消防屯所(改修) ・ 竹駒分団第3部消防屯所(新築復旧) ・ 広田分団第1部消防屯所(新築復旧) ・ 米崎分団第2部消防屯所(新築復旧) ・ 小友分団第1部消防屯所(新築復旧) ・ 気仙分団第3部消防屯所(新築復旧) ・ 未崎分団第1部消防屯所(新築復旧) ・ 米崎分団第1部消防屯所(新築復旧) ・ 高田分団消防屯所(新築復旧) ・ 広田分団第2部消防屯所(新築復旧) 〔工事中の箇所〕 ・ 小友分団第4部消防屯所(新築復旧) ※ 再建場所については被災全消防屯所において決定済み。	● 被災した消防屯所の復旧・改修 〔工事箇所〕 3か所 ・ 高田分団消防屯所(新築復旧)(2か所) ・ 小友分団第4部消防屯所(新築復旧)
		<ul><li>町森の前線 延長L=約1,160m</li><li>・ 曲松中</li></ul>	5ヶ浦、田谷
復興道路整備事業(復興基本政策 5)	H23 ~ H30	<ul> <li>● 防災集団移転関連道路整備 9箇所</li> <li>・ 8箇所 完了 (要谷、上長部、新田、茂里花、月山、脇の沢、 六ヶ浦、田谷)</li> <li>・ 1箇所 事業中止 (双六:本工事中に鍾乳洞が発見されたため)</li> <li>● 都市計画道路等の整備 [市道線ほか] ・ 道路詳細設計、用地補償 [西和野山苗代線] (西区間) ・ 道路詳細設計 ・ 用地域路器 ・ 仮設道器・ 正本設計・ に 理り</li> <li>・ 基本設計・ に 理り</li> <li>・ 基本設計・ に 理り</li> <li>・ 工中和野(用地・補償契約)</li> <li>・ 工中和野線]</li> <li>・ 北区間)</li> <li>・ 直路理区域内</li> <li>・ 直路理区域内</li> <li>・ 直路理区域内</li> <li>・ 基本設計・ に 理り</li> <li>・ 東京</li> <li>・</li></ul>	● 都市計画道路等の整備 「市道路が」・ 相回道路等か」・ 用一面を決し、工事が出し、工事を開います。 一面の 田間の では、本 本 の では、本 では、本 では、本 では、本 では、本 では、本 では、本 では、

#### 第2 快適で魅力のあるまちづくり

事業名	実施	るまちづくり   震災復興計画期	間中の事業目標
尹未石	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要
		● 高田地区における新市街地の構築 住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに、低: 基本に、区画整理により新市街地を構築。 ・ 施工面積 186.1ha	地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを
高田地区被災市街地復興土地区画整理事業 (復興基本政策 1)	H23 ~ H32	● 高田地区における新市街地の構築 [地域等における合意形成等] ・ 事業計画の策定・変更	● 高田地区における新市街地の構築 〔地域等における合意形成等〕 ・ 事業計画の変更 ・ 区画整理審議会の開催 ・ 区画整理評価員会議の開催 ・ 仮換地指定  「新市街地の造成等〕 ・ 換地設計等の実施 ・ 造成工事等の継続 ・ (高合③~⑦、かさ上げ部、平地部) ・ 宅地引き渡し(高合③(西エリア)、高台⑤、⑦、商業エリア(一部))
津波復興拠点整備 事業(高田南地区) (復興基本政策 1)	H26 ~ H30	<ul> <li>● 中心市街地整備に向けた用地造成等の実施中心市街地の早期整備に向け、高田地区被災市街地復成等を推進。</li> <li>・施行面積:19.9ha</li> <li>● 中心市街地整備に向けた用地造成等の実施・関係機関との協議や地元意向を踏まえた土地利用計画の策定・中心市街地における商業施設整備に向けた商工会等と協議検討・中心市街地の造成工事着手(H26年度)・仮換地指定、用地取得・事業者の募集(H27年度)・大型商業施設等の建設着手(H28年度)</li> </ul>	<ul> <li>興土地区画整理事業と一体的に中心市街地の用地造</li> <li>● 中心市街地整備に向けた用地造成等の実施</li> <li>・ 造成工事の継続</li> <li>・ 道路、公園等の整備</li> <li>・ 大型商業施設の開業、まちなか広場等の完成</li> </ul>
今泉地区被災市街 地復興土地区画整 理事業 (復興基本政策 2)	H23 ~ H32	● 今泉地区における市街地の形成 住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに、低 基本に区画整理による住宅街、商業ゾーン等コンパクトな 並みの形成を図る。 ・施工面積 112.4ha  ● 今泉地区における市街地の形成 〔地域等における合意形成及び法定手続き等〕 ・事業計画の策定・変更 H24年9月 先行地区事業認可 H26年2月 全体地区事業認可 H27年12月 土地利用計画の見直し、施工面積の 変更等に係る認可(第2回) H28年6月 事業計画変更(第3回)認可 ・換地意向最終確認の実施(本申出) ・今泉地区被災市街地復興土地区画整理審議会の 開催(H26~H28年度 9回開催) [市街地の造成等〕 ・土地評価・換地設計等の実施	

市世界	実施	震災復興計画期間中の事業目標							
事業名 	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要						
		<ul> <li>● 住宅団地の造成整備 市が高台に移転先となる住宅団地を整備し、集団的移転 ・ 5地区、30団地</li> <li>・ 移転対象戸数 合計499戸</li> <li>● 高台移転に係る移転者への支援 移転に要する費用や新たな住居の建設等に係る住宅ロー</li> <li>● 移転促進区域内の宅地等の買取 移転促進区域内における被災した宅地等の買い取りの実</li> <li>・ 買取希望面積 127.1ha</li> </ul>	ーンの利子相当額に対して補助。						
防災集団移転促進 事業 (復興基本政策 2)	H23 ~ H30	● 住宅団地の造成整備 復興土地区画整理事業区域を除く28団地(合計358戸) の造成工事が完了し、順次、住宅建設が進展。 残る2団地は区画整理事業において造成中。 ・造成完了団地 長部地区 7団地 (福伏、要谷、双六、双六第2、双六第3、上長部、 月山) 矢作・竹駒・高田・今泉地区 3団地 (下矢作、館、下沢) 米崎地区 2団地 (脇の沢、堂の前) 小友地区 6団地 (長洞、大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、泊①、 泊②、泊③、中沢、久保) ・造成中団地 (長洞、大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、泊①、 泊②、泊③、中沢、久保) ・造成中団地 矢作・竹駒・高・今泉地区 2団地 (高田高台、今泉高台) ※ 全141区画のうち3区画の整備が完了済み ● 高台移転に係る移転者への支援 ・補助金交付件数 568件(H29年2月末累計) うち 移転に要する経費に対する補助 357件 住居建設等に係る住宅ローンの利子相当額に 対する補助 211件 ● 移転促進区域内の宅地等の買取 ・買取面積(契約実績) 121.9ha (H29年2月末時点累計)	<ul> <li>● 住宅団地の造成整備 ・ 高田高台、今泉高台の造成継続。 ・ 造成完了団地における歩道等付帯工事の実施。</li> <li>● 高台移転に係る移転者への支援</li> <li>● 移転促進区域内の宅地等の買取</li> </ul>						
		● コミュニティごとの将来計画の策定 地域の特性に応じた、コミュニティごとの浸水区域の利活 策定。 ・ 将来計画の策定地域 6地区 下矢作地区、竹駒地区、長部地区、米崎地区、小友地							
被災地域土地利用 計画策定事業 (復興基本政策 2)	~ H29 ■ コミュニティごとの将来計画の策定 ・ 策定済み・策定中の地区	<ul> <li>策定済み・策定中の地区 H26年度 長部地区、広田地区 H27年度 米崎地区、小友地区 H28年度 下矢作、竹駒地区</li> <li>将来計画策定に向けた、地域毎の住民懇談会や</li> </ul>	● コミュニティごとの将来計画の策定 ・ H29年度 策定地区 今泉地区						

被災地域土地利用 高度化再編整備事 業 (復興基本政策 2) H30 ● 土 (漁、	活用を図る。 漁業集落における共同利用漁具倉庫等の整備〕 漁業の復興と産業振興を図るため、漁港付近の防潮堤 整備地区:長部、米崎、小友(只出・両替)、広田(泊・六 経害公営住宅等におけるコミュニティ広場の整備〕	平成29年度における実施概要  設の整備等により、高台への移転元地を含む浸水区域の  背後地に漁業者が利用する共同利用漁具倉庫等を整備。  (ケ浦)  に伴う新たなコミュニティ形成を支援するため、誰もが集え  ・ 被災宅地の利活用及び水産業振興の推進  「長部、米崎、小友、広田地区」  ・ 水産関連用地造成等整備工事の着手・継続
被災地域土地利用 高度化再編整備事 業 (復興基本政策 2) H30 ● 土 (漁	区毎の将来計画等の土地利用計画に基づき、各種施設 活用を図る。 漁業集落における共同利用漁具倉庫等の整備〕 漁業の復興と産業振興を図るため、漁港付近の防潮堤整備地区:長部、米崎、小友(只出・両替)、広田(泊・六 送害公営住宅等におけるコミュニティ広場の整備〕 被災者の災害公営住宅への入居や防集団地への移転 5団地毎のコミュニティ広場を整備。 整備地区:高田、竹駒、米崎、広田(大野・泊) 地利用計画に基づく被災した移転元地の活用。 漁業集落における共同利用漁具倉庫等の整備〕 共同利用倉庫実施設計の完了。(H28年度) (長部、米崎、小友、広田) 送害公営住宅等におけるコミュニティ広場の整備〕 コミュニティ広場整備の実施。(H27年度~)	計後地に漁業者が利用する共同利用漁具倉庫等を整備。 (5ヶ浦) 法に伴う新たなコミュニティ形成を支援するため、誰もが集え ● 被災宅地の利活用及び水産業振興の推進 〔長部、米崎、小友、広田地区〕
(復興基本政策 2) H30 ● 土 〔済 ・	無業集落における共同利用漁具倉庫等の整備〕 共同利用倉庫実施設計の完了。(H28年度) (長部、米崎、小友、広田) 経害公営住宅等におけるコミュニティ広場の整備〕 コミュニティ広場整備の実施。(H27年度~)	〔長部、米崎、小友、広田地区〕
漁 ★ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	(災した移転元地の利活用及び水産業振興の推進業や関連産業の復興及び漁業集落の復興を図るため、主業、という。) (大田・一本) (大田・田・一本) (大田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・	<ul> <li>、漁港付近の防潮堤背後地に共同利用漁具倉庫等の用地でが消)</li> <li>● 被災宅地の利活用及び水産業振興の推進 [長部、米崎、小友、広田地区]</li> <li>・ 水産関連用地造成等整備工事の着手・継続</li> </ul>

事業名	実施	震災復興計画期	間中の事業目標
<b>学</b> 未有	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要
防災道路整備促進	H23	● (仮称)高田・米崎間道路の整備 災害発生時の緊急支援物資の輸送道路となるとともに高 ・ 延長L=1,971m	5台への重要な幹線道路として整備。
事業 (復興基本政策 4)	~ H30	● (仮称)高田・米崎間道路の整備 ・ 道路概略設計及び道路詳細設計の実施(H25~H27) ・ 補償調査の実施(H28) ・ 用地補償の実施(H28)	● (仮称)高田・米崎間道路の整備 ・ 用地補償の実施 ・ 工事着工
橋梁整備促進事業	H23 ~	<ul><li>動歯橋橋梁の災害復旧</li><li>・橋長L=152.4m</li><li>● 誂石橋橋梁の災害復旧</li><li>・橋長L=250.2m</li></ul>	
橋梁整備促進事業 (復興基本政策 4)	H32	<ul> <li>● 姉歯橋橋梁の災害復旧</li> <li>・詳細設計の実施(H25~H26年度)</li> <li>・橋梁災害復旧工事の実施(H27年度~)</li> <li>● 誂石橋橋梁の災害復旧</li> <li>・詳細設計(H27~H28年度)</li> </ul>	<ul><li>動歯橋橋梁の災害復旧</li><li>橋梁災害復旧工事の継続</li><li>談石橋橋梁の災害復旧</li><li>橋梁災害復旧工事の着工</li></ul>

#### 第3 市民の暮らしが安定したまちづくり

事業名	実施	安定したまちづくり   震災復興計画期	間中の事業目標					
尹未石	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要					
		● 被災者向けの災害公営住宅の整備 被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を整備。 ・市内整備団地数 11団地 895戸 内訳 県建設分 5団地 626戸 市建設分 6団地 269戸						
災害復興公営住宅 等整備事業 (復興基本政策 1)	H23 ~ H28	● 被災者向けの災害公営住宅の整備 ・完成及び管理開始済み団地 (H26~H28年度管理開始) 下和野団地(市建設/市管理) 120戸 水上団地 (市建設/市管理) 30戸 西下団地 (県建設/市管理) 40戸 柳沢前団地 (県建設/市管理) 28戸 中田団地 (県建設/市管理) 197戸 大野団地 (市建設/市管理) 31戸 田端団地 (市建設/市管理) 14戸 ※ 県管理団地(H28年度管理開始) 栃ヶ沢団地 (県建設/県管理) 301戸	● 被災者向けの災害公営住宅の整備 ・完成予定団地 脇の沢団地(県建設/市管理) 60戸					
		<ul> <li>・ H28年度末完成予定団地 今泉団地 (市建設/市管理) 61戸 長部団地 (市建設/市管理) 13戸</li> <li>・ 建設中団地 脇の沢団地 (県建設/市管理) 60戸</li> </ul>						
		<ul> <li>■ 水道施設の応急復旧</li> <li>・送水・配水施設の応急復日。</li> <li>● 各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施</li> <li>・防災集団移転促進事業関連</li> <li>・被災市街地復興土地区画整理事業関連</li> <li>・津波復興拠点整備事業関連</li> <li>・災害公営住宅関連 ほか</li> </ul>						
水道施設整備事業 (復興基本政策 2)	H23 ~ H30	<ul> <li>水道施設の応急復旧</li> <li>・送配水管布設</li> <li>● 各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施</li> <li>・防災集団移転促進事業関連         (整備済箇所) 14地区         上長部、三日市、新田、堂の前、谷地館、中沢、双六第二、福伏、長洞、六ヶ浦、茂里花、田谷、月山、脇の沢(その他14団地は防集関連工事で、配水管を布設済)</li> <li>・被災市街地復興土地区画整理事業関連(整備済箇所)高田地区         高台②、高台③東、高台④、中心市街地の一部今泉地区高台⑤の一部、高台⑥の一部、嵩上地(愛宕下)の一部</li> <li>・津波復興拠点整備事業関連(整備済箇所) 向田北地区(西区)</li> <li>・災害公営住宅関連(整備済箇所) 中田団地</li> <li>・防潮堤整備に係る配水管整備古谷地区、堂の前地区、小友浦地区</li> </ul>	<ul> <li>● 各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施・被災市街地復興土地区画整理事業関連(整備箇所)高田地区高台及び嵩上げ地等今泉地区高台及び嵩上げ地等</li> <li>・ 防潮堤整備に係る配水管整備</li> </ul>					

事業名	実施	震災復興計画期間中の事業目標
尹未石	期間	平成28年度までの実施実績 平成29年度における実施概要
公共下水道等整備 事業 (復興基本政策 2)	H23 ~ H30	<ul> <li>● 被災した下水道施設の復旧</li> <li>● 高田処理区における汚水・雨水管渠の整備 新たなまちづくりに対応した高田処理区(537ha)内の下水道施設の整備</li> <li>● 被災した下水道施設の復旧         <ul> <li>・復旧完了箇所 (H23年度~H26年度) 陸前高田浄化センター、下矢作浄化センター 矢の浦浄化センター、広田浄化センター 高田雨水ポンプ場、被災管渠</li> </ul> </li> <li>● 高田処理区における汚水管渠の整備         <ul> <li>・汚水管渠整備箇所 (H23年度~H28年度) 高田西津波復興拠点地区 L=840m 和野地区(一部) L=5,690m 長部地区(一部) L=5,690m 長部地区(一部) L= 480m 高田処理区域内 L=1,110m</li> <li>・高田地区復興土地区画整理事業等の進捗に伴う高田処理区全体計画の見直しの実施。</li> </ul> </li> </ul>
高田保育所再建事業 (復興基本政策 3)	H23 ~ H28	<ul> <li>■ 高田保育所の園舎の再建整備 全壊した高田保育所を認定こども園として再建整備。</li> <li>・ 定員 141名 (保育所101名 + 幼稚園40名)</li> <li>・ 建築面積 1,167㎡ うち保育所 970㎡ 幼稚園 136㎡ 子育て支援スペース 61㎡</li> <li>● 高田保育所の園舎の再建整備</li> <li>・ 用地取得 (H24年度 面積4,364㎡、H26年度 703.55㎡)</li> <li>・ 造成設計(H25.10~H26.11)</li> <li>・ 建築設計(H25.12~H27.2)</li> <li>・ 造成工事(H26.12~H27.7)</li> <li>・ 建築工事(H27.6~H28.4)</li> <li>・ H28年5月から供用開始。H28年6月から認定こども園として開所。</li> </ul>
今泉保育所再建事 業 (復興基本政策 3)	H23 ~ H30	<ul> <li>◆ 今泉保育所の再建整備 併設していた子育て支援センターとともに、放課後児童クラブとの合築により、今泉保育所を再建整備。</li> <li>・ 定員 90名</li> <li>● 今泉保育所の再建整備</li> <li>・ 土地区画整備事業において建設予定地を造成。 面積約3,990㎡</li> <li>・ 実施設計の実施(H28年度~)</li> </ul>
保健医療福祉拠点 施設整備事業 (復興基本政策 3)	H23 ~ H30	<ul> <li>● 保健福祉総合センターの整備 被災した保健センター及び地域包括支援センターの機能を併設した保健福祉総合センターを整備。</li> <li>● 保健福祉総合センターの整備 ・ 基本構想の策定。(H27年度)</li> <li>・ 基本設計及び実施設計の実施。(H28年度~)</li> </ul>

事業名	実施	震災復興計画期間中の事業目標								
尹未位	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要							
地域医療施設整備 事業 (復興基本政策 3)	H23 ~ H29	● 広田診療所の再建整備 地域医療の確保に向け、近隣に整備するコミュニティ施語  ● 広田診療所の再建整備 基本設計 (H27年度) 実施設計 (H27年度~H28年度) 建設工事着手(H28年度)	設と合わせた総合的な整備を実施。 <ul><li> 広田診療所の再建整備 建設工事(H29年内に完成予定)</li></ul>							
		● 仮設住宅等における高齢者等の生活支援 相談業務、配食サービスにより、仮設住宅等の高齢者等	の生活を支援。							
仮設住宅等における 介護サポート拠点整 備事業 (復興基本政策 3)	H23 ~ H30	● 仮設住宅等における高齢者等の生活支援 ・ サポートセンター高寿園の建設(仮設建物) 構造 軽量鉄骨平屋建て 床面積 215.5㎡ 建設費 57,750,000円  ・ 相談業務の実施	<ul> <li>● 仮設住宅等における高齢者等の生活支援</li> <li>・ 相談業務及び配食サービスの実施</li> </ul>							
文化財レスキュ一事 業 (復興基本政策 4)	H23 ~ H32	<ul> <li>★津波により被災した地域文化財の再生被災した博物館、海と貝のミュージアムの被災資料46万</li> <li>★津波により被災した地域文化財の保存修復事業の実施・当博物館における安定化処理の実施教科書等の紙製資料、民俗資料、貝類標本、考古資料の安定化処理及び整理、データ処理を実施。</li> <li>他機関への安定化処理・修復委託及び技術構築岩手県立博物館や東京国立博物館、文化財保存支援機構、国立科学博物館、女子美術大学、元興寺文化財研究所等の機関に被災紙製資料、民俗資料、美術資料、自然史資料に関する安定化処理及び修復業務を委託。</li> <li>岩手県立博物館に委託している被災植物標本修理業務委託はH28年度で完了予定。</li> </ul>	<ul><li></li></ul>							

事業名	実施	震災復興計画期間中の事業目標								
<b>事</b> 表名	期間	平成28年度までの実施実績 平成29年度における実施概要								
(仮称)市民文化会 館整備事業 (復興基本政策 4)	H24 ~ H31	● (仮称)市民文化会館の整備 市民会館と中央公民館の機能を持つ(仮称)市民文化会館を整備。  ● (仮称)市民文化会館の整備 ・ 整備方針決定(市民会館及び中央公民館の複合化) (H27年度) ・ 建築基本計画策定準備 (H27年度) 市民・関係団体を対象としたワークショップを開催。 ・ 建築基本計画策定 (H28年度) ・ 施設建築設計着手 (H28年度)								
		● 図書館の復旧整備 中心市街地において、大型商業施設と併設した図書館を整備。								
図書館整備事業(復興基本政策 4)	H24 ~ H29	<ul> <li>● 図書館の復旧整備</li> <li>・ 民間施設との複合化による整備方針決定(H27年度)</li> <li>・ 基本構想策定(H27年度)</li> <li>・ 図書館検討委員会の開催。</li> <li>・ アンケート調査及びパブリックコメントの実施。</li> <li>・ 設計実施(H27~H28年度)</li> <li>・ 新築工事着手(H28年度)</li> </ul>								
		<ul> <li>■ 運動施設の復旧整備 高田松原公園にあった野球場、サッカー場等の運動施設を、高田松原復興祈念公園内に再整備。</li> <li>・施設概要(復旧施設) 第1野球場、第2野球場、サッカー場、児童遊園、駐車場等</li> </ul>								
高田松原公園運動 施設再整備事業 (復興基本政策 5)	H25 ~ H31	<ul> <li>● 運動施設の復旧整備</li> <li>・高田松原復興祈念公園の検討を進める国・県等との協議を踏まえ、当初予定していた運動公園の配置計画案を変更し、復興祈念公園内における復旧整備を決定。(H26年度)</li> <li>・基本計画の策定及び基本設計(H27~H28年度)</li> </ul>								
(仮称)総合交流センター整備事業	H25	● (仮称)総合交流センターの整備 多目的ホール、アリーナ、温水プール等、地域交流やスポーツ活動の総合的な施設として、(仮称)総合交流センターを整備。 ・ 津波復興拠点支援施設(多目的ホール)の整備 ・ 体育施設(アリーナ、温水プール、柔剣道場)の復旧								
ンダー登順事業 (復興基本政策 5)	~ H29	<ul> <li>● (仮称)総合交流センターの整備</li> <li>・ 基本設計 (H25年度完了)</li> <li>・ 実施設計 (H27年度完了)</li> <li>・ 新築工事 (H27年度~)</li> </ul> ● (仮称)総合交流センターの整備 <ul> <li>・ 新築工事完了</li> </ul>								

事業名	実施	震災復興計画期	間中の事業目標				
尹未石	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要				
		● スクールカウンセラーによる児童生徒等への心のケアの スクールカウンセラーを小中学校に派遣し、被災した児童					
学校支援カウンセ ラー派遣事業 (復興基本政策 6)	H23 ~ H30	<ul> <li>■ スクールカウンセラーによる児童生徒等への心のケアの実施</li> <li>・ H24年1月から緊急スクールカウンセラー(臨床心理学博士 1名)を各小中学校に派遣。</li> <li>・ 相談人数(年度毎の延べ数) H24年度 1,208人 H25年度 900人 H26年度 588人 H27年度 680人 H27年度 680人 H28年度 650人(3月末見込み) ※12月末現在563人</li> </ul>	<ul><li>■ スクールカウンセラーによる児童生徒等への心のケアの実施</li><li>・ 各小中学校への緊急スクールカウンセラーの派遣続。</li></ul>				
		● 小中学校の新校舎建設 学校再編による統合校の新校舎の建設。 ・ 高田東中学校(完成時期:H28年度) ・ 気仙小学校(完成予定時期:H30年度)					
小中学校施設整備 (新増築)事業 (復興基本政策 6)	H24 ~ H30	● 小中学校の新校舎建設 ・高田東中学校 学校建設基本計画策定(H24年度) 新校舎建築設計・敷地測量設計(H24~H25年度) 新校舎新築工事(H26年度着手) 移転先用地造成工事(H25~H27年度) 新校舎新築工事(H26~H28年度) 新校舎供用開始(H29年1月) ・気仙小学校 学校建設基本計画策定(H24年度) 移転先敷地造成工事(H27年度~H28年度) 新校舎建築基本設計(H27年度) 新校舎建築実施設計(H28年度~)	<ul><li>● 小中学校の新校舎建設</li><li>・気仙小学校 新校舎建築実施設計完了 新築工事着手</li></ul>				
		● 小中学校の統廃合に伴う廃校舎等の活用					
学校施設有効活用 事業 (復興基本政策 6)	H24 ~ H30	● 小中学校の統廃合に伴う廃校舎等の活用 [旧矢作小学校校舎] ・復興ボランティアや建設事業者等の宿泊需要に対応した簡易宿泊施設を整備。 (H24~H25年度整備。) ・指定管理により運営を委託。 (H25~H27年度及びH28~H30年度。H24年度から仮オープン。) [旧高田東中学校校舎(旧米崎中学校校舎)] ・岩手大学、立教大学が空き校舎に設置する、「陸前高田グローバルキャンパス」の平成29年度4月開所に向け施設整備を実施。	● 小中学校の統廃合に伴う廃校舎等の活用 〔旧矢作小学校校舎〕 ・ 簡易宿泊施設として、企業研修や復興ボランティア の他、観光客の宿泊受入先となる簡易宿泊施設とし て指定管理により運営。 〔旧高田東中学校校舎(旧米崎中学校校舎)〕 ・ 「陸前高田グローバルキャンパス」による国内外の 学生向け復興の状況を体験的に学ぶプログラムや 自治体職員向け防災に関する学修プログラム等を実 施。				

#### 第4 活力あふれるまちづくり

第4 活力あふれ	実施		間中の事業目標						
事業名	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要						
		● 被災した農業機械・施設の再整備に対する支援 [整備事業] ・ 耕種作物共同利用施設の整備への補助。 ・ 交付金交付団体数 20団体  [推進事業] ・ リース方式による農業機械等の導入、生産資材の導取組等への補助。 ・ 交付金交付団体数 30団体	入、放射性物質の吸収抑制対策、農地生産性回復に向けた						
東日本大震災農業 生産対策交付金事 業 (復興基本政策 1)	H23 ~ H30	● 被災した農業機械・施設の再整備に対する支援 [整備事業] ・ 交付金交付団体数 18団体(H23~H28年度) ・ 交付内容 ・ 交付内容 ・ 乾燥調製施設建屋14棟、乾燥機23基、汎用乾燥機2基、籾摺機12基、選別機17基、農産物処理加工施設(建物1棟、機械・器具一式)、ベルトコンベア4基、育苗ハウス6連棟 ほか  「推進事業] ・ 交付金交付団体数 26団体(H23~H28年度) ・ 交付内容 トラクター30台、田植機21台、コンバイン17台、トラクターアタッチメントー式、パイプハウス設備一式 ほか	● 被災した農業機械・施設の再整備に対する支援 〔推進事業〕 ・ 交付団体数 1団体 ・ 交付内容 トラクター1台、ハロー1台						
営農拠点施設等整 備事業 (復興基本政策 1)	H23 ~ H26	<ul> <li>総合営農指導センターの再整備施設機能:営農指導・研修、高付加価値特産品の開発と</li> <li>果樹野菜集出荷施設の整備施設機能:果樹等の糖度の統一・中身の均一化による高量を設置による機能の動産を設置による農家の負担軽減</li> <li>総合営農指導センターの再整備(H26年度完成)構造鉄骨造2階建て建築面積535.09㎡</li> <li>果樹野菜集出荷施設の整備(H26年度完成)構造鉄骨造り一部2階建て建築面積1,510.00㎡</li> <li>穀物乾燥調製施設の整備(H26年度完成)構造鉄骨造平屋建て建築面積1,510.00㎡</li> <li>穀物乾燥調製施設の整備(H26年度完成)構造鉄骨造平屋建て建築面積585.66㎡</li> </ul>							
漁港災害復旧事業 (復興基本政策 3)	H23 ~ H28	● 被災した市管理漁港の災害復旧 ・ 9箇所 根岬漁港 沖防波堤 L= 80.0mほか 大陽漁港 原 只出漁港 東防波堤 L=158.1mほか 矢の浦漁港 両替漁港 船揚場 L= 78.7mほか 脇之沢漁港 要谷漁港 船揚場 L= 23.0mほか 大祝漁港 原 三鏡漁港 防波堤 L= 14.0mほか	防波堤 L= 30. 0mほか 防波堤 L= 84. 6mほか						

市业名	実施	震災復興計画期	間中の事業目標
事業名	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要
		<ul> <li>● 被災した漁船や漁具等の復旧支援 漁業の復興を図るため、広田湾漁業行動組合による被災・共同利用小型漁船建造事業 5t以下の小型漁船建造に対する支援。</li> <li>・ 共同利用漁船等復旧支援対策事業 新造船、中古漁船の取得・修繕、定置網等漁具の取得</li> </ul>	られた共同利用漁船の取得や定置網漁具等の整備を支援。 また支援。
共同利用漁船等復 旧支援対策事業 (復興基本政策 3)	H23 ~ H26	<ul> <li>● 被災した漁船や漁具等の復旧支援</li> <li>・共同利用小型漁船建造事業 累計補助件数 503隻 (内訳)</li> <li>H23年度 127隻 H24年度 279隻 H25年度 81隻 H26年度 16隻</li> <li>・共同利用漁船等復旧支援対策事業: 累計補助件数 157隻分 (内訳)</li> <li>H23年度 20隻分 H24年度 95隻分 H25年度 38隻分 H26年度 4隻分</li> </ul>	※ H26年度事業完了
中小企業等再建支援基本政策 4)	H23 ~ H30	<ul> <li>● 中小企業等の再建支援 仮設店舗での営業から、本設再開に向けた支援の実施。・中小企業設備投資促進事業費補助金・中小企業被災資産修繕事業費補助金・中小企業被災資産復旧事業費補助金・被災中小企業復興支援補助金・仮設店舗等の整備・テナント事業者本設店舗建設支援事業</li> <li>● 中小企業等の再建支援・中小企業等の再建支援・中小企業等の再建支援・中小企業等の再建支援・中小企業等の再建支援・中小企業等の再建支援・中小企業を関値を担当を担当を担当を担当を担当を担当を担当を担当を担当を担当を担当を担当を担当を</li></ul>	<ul> <li>● 中小企業等の再建支援 ・ 中小企業設備投資促進事業費補助金</li> <li>・ 中小企業被災資産修繕事業費補助金</li> <li>・ 中小企業被災資産復旧事業費補助金</li> <li>・ 被災中小企業復興支援補助金</li> <li>・ 中小企業事業再開支援補助金</li> <li>・ ケナント事業者本設店舗建設支援事業</li> </ul>

<b>市</b> 坐 夕	実施	震災復興計画期	間中の事業目標
事業名	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要
		● 小友浦干拓地域の干潟の再生・整備の促進	
小友浦干潟自然再 生整備促進事業 (復興基本政策 5)	H23 ~ H30	● 小友浦干拓地域の干潟の再生・整備の促進 ・ 干潟の再生・整備に向けた事前調査の実施。 ・ 北里大学による現地調査の実施。 ・ 防潮堤整備の進捗状況に伴い、干潟整備方法の再検討を実施。 (H28年度~) ・ 北里大学と共同で、小友浦シンポジウムを開催。 (H28.12)	<ul> <li>● 小友浦干拓地域の干潟の再生・整備の促進</li> <li>・防潮堤整備完了に伴う、干潟再生区域の影響等の経過を観察しながら、防潮堤背後地の計画と協働した整備方法の検討。</li> </ul>
		● 観光交流拠点としての道の駅等の整備 ・ 高田松原津波復興祈念公園内の道の駅における高田松 (道の駅における休憩施設・道路情報案内、震災津波伝	
道の駅等観光施設 整備事業 (復興基本政策 5)	H23 ~ H30	● 観光交流拠点としての道の駅等の整備 ・ 高田松原地域資源活用総合交流促進施設の整備に向けた基本計画の策定 (H27年度) ・ 高田松原地域資源活用総合交流促進施設の整備に向けた基本設計及び実施設計の実施 (H28年度)	<ul><li>■ 観光交流拠点としての道の駅等の整備</li><li>・ 高田松原津波復興祈念公園の整備と連携し、高田松原地域資源活用総合交流促進施設の工事着手。</li></ul>
		● (仮称)一本松記念館の整備 博物館、海と貝のミュージアム及び震災復興展示機能を	併設した(仮称)一本松記念館を中心市街地に整備。 ・
(仮称)一本松記念 館整備事業 (復興基本政策 5)	H26 ~ H30	● (仮称) 一本松記念館の整備 ・ 基本理念の検討、整備スケジュールの検討等	● (仮称)一本松記念館の整備 ・ 基本設計・実施設計の着手

#### 第6 協働で築くまちづくり

第6 協働で架く	よりノ		
事業名	実施	震災復興計画期	間中の事業目標
于木石	期間	平成28年度までの実施実績	平成29年度における実施概要
コミュニティ施設整備事業(復興基本政策 1)	H23 ~ H32	<ul> <li>□ コミュニティ施設建設用地の取得造成         <ul> <li>3地区(広田、気仙、小友)</li> </ul> </li> <li>□ コミュニティ施設の建設             <ul> <li>4地区(高田、広田、気仙、小友)</li> </ul> </li> <li>□ コミュニティ施設建設用地の取得造成                    <ul> <li>小友地区</li> <li>用地取得完了及び造成等工事着手</li> </ul> </li> <li>□ コミュニティ施設の建設                     <ul> <li>高田地区</li> <li>コミュニティホール建設工事の完了(H27年5月から供用開始)</li> <li>広田地区</li> <li>コミュニティセンター建設工事の完了(H29年2月から供用開始)</li> <li>小友地区コミュニティセンター建設工事設計業務の完了</li> </ul> </li> </ul>	<ul> <li>□ コミュニティ施設建設用地の取得造成         <ul> <li>・ 小友地区                 造成等工事完了                 舗装等工事の発注</li> </ul> </li> <li>■ コミュニティ施設の建設         <ul> <li>・ 小友地区                 コミュニティセンター建設工事着手</li> </ul> </li> </ul>

第5部 平成29年度における「地区コミュニティ別居住地域の再生」に関する市の取組

## 平成29年度における「地区コミュニティ別居住地域の再生」 に関する市の取組掲載事業数

1	下矢作地区	<u> </u>	3 ₹	事業	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	7
2	竹駒地区	4	事ӭ	<b>美•</b>	•	•	•	•				•			•		•				•		•		•		4	7
3	今泉地区	1	O 특	事業	•			•									•						•	•	•		4	7
4	長部地区	8	事ӭ	<b>美・</b>																							4	8
5	高田地区	2	3 ≒	事業																							4	8
6	米崎地区	7	事ӭ	<b>ķ</b> •																							5	0
7	小友地区	1	O =	事業																							5	1
8	広田地区	9	事ӭ	<b>美•</b>	•			•		•	•						•					•	•	•			5	1
9	矢作地区	2	事ӭ	<b>美・</b>	•			•									•						•	•	•		5	2
1 0	生出地区	2	事ӭ	<b>美•</b>	•			•									•						•	•			5	2
1 1	構田地区	1	事当	<b>坐</b> •																							5	2

#### 【記載内容】

主要事業のうち、平成29年度当初予算で措置した市が実施する取組であって、公共施設整備等、実施地区が特定される事業を一覧にしたものであり、主要事業のうち市内全域を対象とする補助事業等の取組は掲載しておりません。

なお、表示している事業概要及び予算額は平成29年度当初予算における事業概要及び当該事業概要に対応した予算額であり、事業概要と予算額は、今後の事業進捗や予算の補正により、変更する場合があります。

#### 1 下矢作地区

事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
防災行政無線復旧事業	1	市	135.006	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
防火1	3	יב	(%)	別火1] 政無稼の制設・足利工争寺の美胞。
防災集団移転促進事業	2	市	2.664.014	防集団地への移転者の住宅建設等に対する補助等の実
防火米四份私促進事業	2	נוי	(%)	施。
被災地域公共交通調査	2 市•交通		45.000	市内路線バスの運行に対する補助。
事業	5	業者	(*)	

#### 2 竹駒地区

- 11070-					
事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要	
防災行政無線復旧事業	1	市	135.006	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。	
<b>奶火11 政無秘後旧事</b> 未	3	נוו	(%)	別及1] 政無縁の制設* 史制工事寺の夫心。	
防災集団移転促進事業	2	市		防集団地への移転者の住宅建設等に対する補助等の実 施。	
防災集団移転促進事業	2	111			
被災地域公共交通調査	2	市·交通事 業者	45,000 ( <u>*</u> )	市内路線バスの運行に対する補助。	
事業	5			川が近極水へへの足打にがする時間。	
自治会館等整備事業	6	市·自治会		世帯増による自治会館等の増改築に対する補助。(滝の里公民館)	
	1				

#### 3 今泉地区

事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
防災行政無線復旧事業	1	中	135.006	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
<b>奶火门</b> 以無禄夜山事未	3	ı	(*)	別欠打 <u>以無</u> 縁の利政*
今泉地区被災市街地復	2	市	9,597,171	土地区画整理事業により、歴史文化が薫る新しい街並み
興土地区画整理事業	2	נוי	(*)	を形成。
被災地域土地利用計画	2	市		地域との協働により、コミュニティごとの中長期的な将来計画を策定。
策定事業	2			
橋梁整備促進事業	2	市	1,500,000	姉歯橋及び誂石橋の災害復旧工事の実施。
侗未正佣促延尹未	4	נוי		
被災地域公共交通調査	2	市·交通事	63.360	市内路線バスの運行に対する補助及びデマンド交通の実
事業	5	業者	(※)	証実験の実施。
水道施設整備事業	3	市	890.000	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
<b>小</b> 但心以正 师	2	נוו	(※)	□ 及代于末に作力此小旨 □ 政工 尹 寸 卯 大 心。

※を表示した事業におけるH29年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
公共下水道等整備事業	3	市	648.330	汚水・雨水管渠の整備。
五六十八旦守昰備爭未	2	113	(*)	が、内が、日末の正備。
今泉保育所再建事業	3	市	20,993	今泉保育所の建築設計の実施。
ラ永休月川冉廷争未	3			
大肝入屋敷(大庄屋)復	3	市		県指定有形文化財吉田家住宅の建設部材の保管等の実
元事業	4	Ф		施。
小中学校施設整備(新	3	市	1,219,948	学校再編に伴う気仙小学校の整備。(建設工事の実施等)
増築)事業	6	ılı		

#### 4 長部地区

7 Kubara				
事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
防潮堤整備事業	1	市	303.780	防潮堤等海岸保全施設の整備。(要谷漁港海岸)
<b>网</b> 尔及亚州 子木	1	יווי	(*)	例·加克·马萨广外王尼欧V亚州。(女日/原尼海广)
防災集団移転促進事業	2	市		防集団地への移転者の住宅建設等に対する補助等の実
<b>的</b> 父亲回榜私促连争未	2	יַּב	(%)	施及び造成済みの団地における付帯工事の実施。
漁業集落防災機能強化	2	市	312.751	防潮堤背後地における水産関連用地造成等の実施。
事業	2	נוי	(※)	
被災地域公共交通調査	域公共交通調査 2	市•交通事 業者	63,360 ( <u>*</u> )	市内路線バスの運行に対する補助及びデマンド交通の実
事業	5			証実験の実施。
水道施設整備事業	3	市	890,000 ( <u>*</u> )	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
<b>水</b>	2			
公共下水道等整備事業	3	市	648.330	汚水・雨水管渠の整備。
五六 l'小逗寺罡圃事末	2		(*)	
小中学校施設整備(新 増築)事業	3	市	1,219,948	    学校再編に伴う気仙小学校の整備。(建設工事の実施等)
	6	נוו	(再掲)	子以丹柳  〜 〒ノX   川小子  Xの正岬。()
県営漁港等整備事業	4	市	39,410	県が実施する県営漁港整備に対して一定割合を負担。
宋白	3	נוו	(※)	宋が天心 7 の不当為心正明に対して た計句を兵性。

#### 5 高田地区

事業名	基本方向	事業主体	H29年度当初	当該地区における平成29年度事業概要
学术位	基本政策	尹未工件	予算額(千円)	当成地区に6317の十次29千尺事未帆安
河川堤防等改修事業	1	市	1.152.920	小泉川河川整備の実施。(用地取得の実施等)
闪川堤侧守以修事未	1	113	1,132,920	小水川州川正開の天池。(用地状内の天池寺)

<sup>※</sup>を表示した事業におけるH29年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
津波復興拠点整備事業(高田北地区(東区))	1	市	109,600	(仮称)総合交流センター整備用地に係る道路舗装等の実施。
緊急避難路、防災公園	1	-+-		     災害発生時に安全かつ適正に避難するための緊急避難路
整備事業	1	市	279,000	の整備。
消防屯所建設事業	1	市	92.653	被災した消防屯所の復旧・改修の実施。(高田分団消防屯
<b>月</b> 奶 电别建設事業	3	ניי	92,033	所)
防災行政無線復旧事業	1	市	135,006	    防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
例外门欧杰顺及旧学术	3	,,,	(*)	例 <b>次门</b> 政杰赫•0利战 文初工事中00天池。
復興道路整備事業	5	市	6,468,933	都市計画道路等の整備。(市道鳴石線ほか、西和野山苗 代線、曲松中和野線、町森の前線、和野線、高田東幹線、 市道小泉線)
	2		(%)	**************************************
土地利用再編計画策定事業	1	市	186,362	都市計画区域の変更や都市計画マスタープランの変更等 の検討。
高田地区被災市街地復	2			
同田地区被火巾街地接 興土地区画整理事業	1	市	14,827,926	土地区画整理事業による新市街地の整備。
津波復興拠点整備事業	2	市	4,462,857	中心市街地整備に向けた用地造成等の実施。
(高田南地区)	1			
被災地域土地利用高度 化再編整備事業 (コミュニティ広場)	2	市	10,550	災害公営住宅や防集団地ごとのコミュニティ広場を整備。
    防災道路網整備促進事	2			災害発生時の緊急支援物資の輸送道路となるとともに高
*	4	市	410,000	台への重要な幹線道路となる(仮称)高田·米崎間道路 整備。
被災地域公共交通調査	2	市·交通事	45,000	市内路線バスの運行に対する補助。
事業	5	業者	(*)	THE SHAW OF COLUMN STATE OF THE
水道施設整備事業	3	市	890,000	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
	2		(*)	
公共下水道等整備事業	3	市	648,330	汚水・雨水管渠の整備。
	2		(%)	
保健医療福祉拠点施設 整備事業	3	市	572,036	保健福祉総合センターの整備。(建設工事の実施等)
and at self	3			
(仮称)市民文化会館整 備事業	3	市	683,471	市民会館及び中央公民館の機能を併せ持つ(仮称)市民 文化会館の整備。(建設工事の実施等)
	4			

<sup>※</sup>を表示した事業におけるH29年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

				<del>,</del>
事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
博物館・海と貝のミュー	3	市	101.970	(仮称)一本松記念館との一体的な整備に向け、基本設計
ジアム整備事業	4	1 1	101,970	等を実施。
高田松原公園運動施設	3	市	623.804	高田松原公園の運動施設を復興祈念公園内に再整備。
再整備事業	5	ılı	023,804	(埋設物撤去、工事の実施等)
(仮称)総合交流セン	3	市		地域交流やスポーツ活動の総合的な施設となる(仮称)総合交流センターの整備。(建設工事の実施)
ター整備事業	5	1 1		
被災地まちなか商業集	4	市	19,018	中心市街地商業地の舗装工事、広場完成イベント等の実施。
積•商店街再生事業	4			
商工会館整備事業	4	市・商工会	三会 20,000	     商工会館建設に対する支援の実施。
问工公品证佣于未	4	山 向工女		同工公品建設に対する文法の大心。
道の駅等観光施設整備	4	市	200.488	復興祈念公園内の道の駅における高田松原地域資源活
事業	5	113	200,400	用総合交流促進施設の整備。(建設工事の実施)
(仮称)一本松記念館整	4	市	101.970	市立博物館、海と貝のミュージアムの災害復旧との一体的
備事業	5	113	(再掲)	な整備に向け、基本設計等を実施。

#### 6 米崎地区

事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
防潮堤整備事業	1	市		
	1	ιη	303,780	防潮堤等海岸保全施設の整備。(脇之沢漁港海岸) 
防災行政無線復旧事業	1	市	135.006	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
例	3	ılı	(%)	別及11 政無縁の制設・史制工事等の失心。
防災集団移転促進事業	2	市	2.664.014	防集団地への移転者の住宅建設等に対する補助等の実 施。
	2	1 1	(※)	
漁業集落防災機能強化	2	市	312,751 ( <u>*</u> )	防潮堤背後地における水産関連用地造成等の実施。
事業	2			
防災道路網整備促進事	2	市	410,000 (再掲)	災害発生時の緊急支援物資の輸送道路となるとともに高 台への重要な幹線道路となる(仮称)高田・米崎間道路の
業	4	1 1		とは、
被災地域公共交通調査	災地域公共交通調査 <sup>2</sup>	市•交通事	45.000	市内路線バスの運行に対する補助。
事業	5	業者	(%)	11177年11177日11177379
学校施設有効活用事業	3	市		岩手大学、立教大学が高田東中学校の旧校舎に設置する 「陸前高田グローバルキャンパス」の運営を支援。
」	6	112		

<sup>※</sup>を表示した事業におけるH29年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

#### 7 小友地区

	基本方向		H29年度当初	
事業名	基本方向基本政策	事業主体	予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
防潮堤整備事業	1	市	303,780	防潮堤等海岸保全施設の整備。(只出漁港海岸、両替漁
<i>则用处正</i>	1	נוי	(%)	港海岸)
防災行政無線復旧事業	1	市	135.006	    防災行政無線の新設・更新工事等の実施。
<b>防火门</b> 以無脉及旧事未	3	1 1	(*)	<b>则</b> 及门政宗咏 <b>少</b> 初立 文初工事寺の关池。
防災集団移転促進事業	2	市	2.664.014	防集団地への移転者の住宅建設等に対する補助等の実
例人本国り和に定すれ	2	•••	(*)	施。
被災地域土地利用高度 化再編整備事業	2	市	257,575	漁業集落における共同利用漁具倉庫等を整備。
(共同利用漁具倉庫等)	2	ılı	(*)	無未未冷  の11の共同利用無共居単守で定備。
漁業集落防災機能強化	2	市	312,751 ( <u>※</u> )	    防潮堤背後地における水産関連用地造成等の実施。
事業	2	112		
被災地域公共交通調査	2	市・交通事		市内路線バスの運行に対する補助及びデマンド交通の調証実験の実施。
事業	5	業者		
水道施設整備事業	3	市	890,000	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
	2	•	(*)	ロスパテホーロブルバロ中以上チャッ人心。
水産基盤整備事業	4	市	105,843	    水産物の生産機能の強化に向けた漁港整備。(只出漁港)
THE MIT TO	3	-1*		
コミュニティ施設整備事業	6	市	278.524	
	1	-1*		77 E MIO (ALK-T)
自治会館等整備事業	6	市·自治会	10.000	世帯増による自治会館等の増改築に対する補助。(松山会
	1	т нид	. 5,000	館)

#### 8 広田地区

事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要		
<b>叶油相数准束</b> 类	1	市	202 700			
防潮堤整備事業	1	П	303,780	防潮堤等海岸保全施設の整備。(大陽漁港海岸) 		
防災行政無線復旧事業	1	市	135,006	防災行政無線の新設・更新工事等の実施。		
	3					
防災集団移転促進事業	2	市		防集団地への移転者の住宅建設等に対する補助等の実		
<b>奶火来回炒私促進事</b> 来	2	- п		施。		
被災地域土地利用高度 化再編整備事業	2	- 市	257,575 ( <u>※</u> )	漁業集落における共同利用漁具倉庫等を整備。		
(共同利用漁具倉庫等)	2	נוי				

<sup>※</sup>を表示した事業におけるH29年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

事業名	基本方向	事業主体	H29年度当初	当該地区における平成29年度事業概要
<b>学</b> 术位	基本政策	サネエか	予算額(千円)	当成地區120017-0-1-7,220-1-7,27-7,17,5
被災地域土地利用高度 化再編整備事業	2	市	10.550	災害公営住宅や防集団地ごとのコミュニティ広場を整備。
(コミュニティ広場)	2	113	(%)	文古五百正七 で初来日心とこのコミュー / 1/A/初と正開。
漁業集落防災機能強化	2	市	312.751	防潮堤背後地における水産関連用地造成等の実施。
事業	2	113	(*)	初期提升及地下6517·07/在民建用地追放中0天地。
被災地域公共交通調査	2	市•交通事		市内路線バスの運行に対する補助及びデマンド交通の実
事業	5	業者	(*)	証実験の実施。
水道施設整備事業	3	市	890.000	各復興事業に伴う配水管布設工事等の実施。
<b>小</b>	2	יווי	(*)	古及央学来に作り記が音印改工学寺の天池。
県営漁港等整備事業	4	市	39.410	県が実施する県営漁港整備に対して一定割合を負担。
<b>水白流心寸正</b> 偏事未	3	יווי	(※)	ボル・大心 7 のボム体化を開い入して たぎロと見た。

### 9 矢作地区

事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要
被災地域公共交通調査	2	市·交通事 業者	45,000 ( <u>*</u> )	市内路線バスの運行に対する補助。
事業	5			
学校施設有効迁田事業	3 次体乳方孙迁田東学	市 —		旧矢作小学校を活用した宿泊施設の指定管理による運 営。
学校施設有効活用事業	6	נוו	_	

#### 10 生出地区

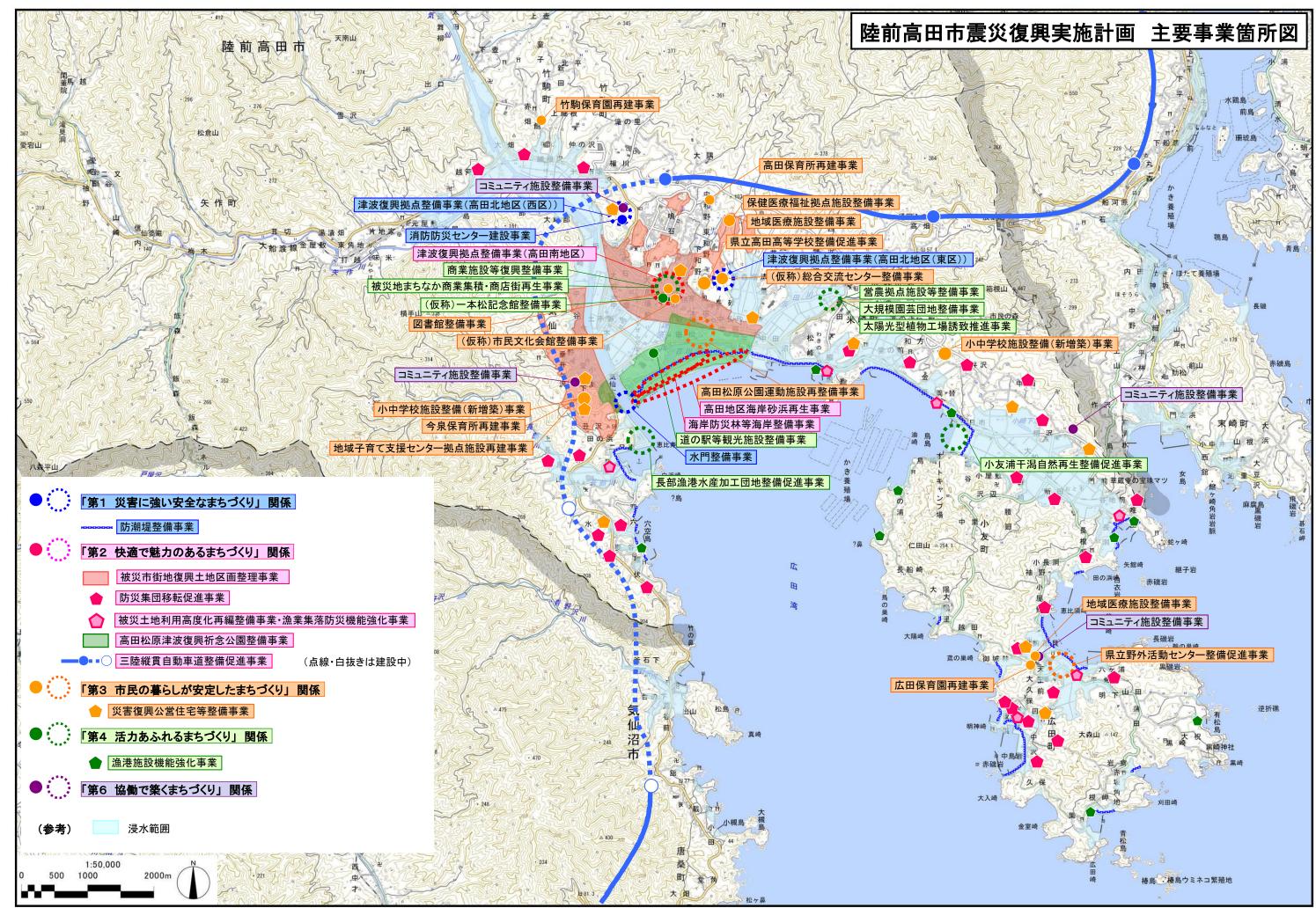
事業名	基本方向 基本政策	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要	
被災地域公共交通調査 事業	2	市•交通事 業者	45,000 ( <u>*</u> %)	市内路線バスの運行に対する補助。	
	5			川内崎林バヘの足川に対する情め。	
社会教育·文化行政再 構築事業	3	市	19,040	旧生出小学校における仮設博物館の運営等。	
	4			山工山小子はにおける以政時初時の建呂寺。	

# 11 横田地区

事業名	基本方向	事業主体	H29年度当初 予算額(千円)	当該地区における平成29年度事業概要	
	基本政策			当成地區に6517-60十次25千度爭未城安	
コミュニティ活動支援事業	6	市	300	地区コミュニティ推進協議会が運営する祭り等に対する補	
	1			助。	

<sup>※</sup>を表示した事業におけるH29年度当初予算額は同事業を実施する全ての地区における予算額の総額であること。

# 資 料 編



備考:本図は「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震対策用図(5万分1)」(国土交通省国土地理院)を使用。浸水範囲は「2万5千分1 浸水範囲概況図」(同)に基づく(空中写真及び衛星画像を使用した判読結果であり、実態と異なる場合がある)。